

**No. 27500**

---

**JAPAN  
and  
UNITED STATES OF AMERICA**

**Agreement concerning peaceful uses of nuclear energy (with  
annexes, agreed minutes and implementing agreement).  
Signed at Tokyo on 4 November 1987**

*Authentic texts of the Agreement: Japanese and English.*

*Authentic text of the Implementing Agreement: English.*

*Registered by Japan on 10 August 1990.*

---

**JAPON  
et  
ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE**

**Accord de coopération en matière d'utilisation de l'énergie  
nucléaire à des fins pacifiques (avec annexes, procès-  
verbal approuvé et accord d'exécution). Signé à Tokyo le  
4 novembre 1987**

*Textes authentiques de l'Accord : japonais et anglais.*

*Texte authentique de l'Accord d'exécution : anglais.*

*Enregistré par le Japon le 10 août 1990.*

日本国政府のために

倉成 正

アメリカ合衆国政府のために

マイケル・J・マンスフィールド

一  
四

(c) 両当事国政府は、(b)のとおり保証されている事項が旧協定の下で実施されてきた態様に満足している。

13 協定第十四条に関し、両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府の要請に基づき、協定第七条及び第九条にそれぞれ定める防護措置及び保障措置の適用に関する事項について協議を行うことが確認される。

品目の一覧表を作成する。

- (b) 旧協定の下で移転された品目で(a)の規定に従って作成される一覧表に含まれていないものは、いかなる核爆発装置のためにも、いかなる核爆発装置の研究又は開発のためにも、また、いかなる軍事的目的のためにも使用されず、また、一方の当事国政府が他方の当事国政府の同意を得ることなく当該一方の当事国政府の領域的管轄の外に移転されない。それらの品目において使用され又はその使用を通じて生産された特殊核分裂性物質は、いかなる核爆発装置のためにも、いかなる核爆発装置の研究又は開発のためにも、また、いかなる軍事的目的のためにも使用されず、また、協定第二条2に規定する当事国政府と機関との間の協定に従い保障措置の適用を受ける。

(b) 協定第九条2に関し、また、機関と他方の当事国政府とによる保障措置の同時的適用は意図されていないことが確認される。両当事国政府は、そのような保障措置の同時的適用を回避するために必要に応じて協議し、また、そのような例外的事態が生ずる場合には、そのような保障措置の同時的適用を排除するために機関と協議する。

11 協定第十二条1(b)の規定中「機関との保障措置協定」の終了に言及した部分は、協定第二条2に規定する当事国政府と機関との間の保障措置協定が効力を有する間は、当該当事国政府について適用されないことが確認される。

12 協定第十三条2に関し、次のとおり確認される。

(a) 旧協定の適用を受けていた核物質及び設備に関する協定の規定の適用を容易にするために、両当事国政府は、当該

(i) の設備及び施設に近づくことを認められ、かつ、査察の遂行に関連して装置を使用すること及び当該核物質の計量を行うため保障措置を受ける当事国政府と機関（又は該当する場合には保障措置を行う当事国政府）とが必要と認める独立の測定を行うことを認められる。保障措置を受ける当事国政府は、機関又は保障措置を行う当事国政府によつて指名される要員の受入れを不合理に保留しない。機関（又は該当する場合には保障措置を行う当事国政府）によつて指名される要員は、機関（又は該当する場合には保障措置を行う当事国政府）に対する自己の責務に従う場合を除き、自己の公的任務により知るに至つた産業上の秘密その他の秘密の情報を開示してはならない。

- 10  
(a) 協定第九条2に定める保障措置取極は、機関の保障措置の原則及び手続に従い次の特徴を含むことが確認される。
- (i) 協定に基づいて移転された設備及び協定第九条2の規定の適用を受ける核物質を利用し、加工し、処理し又は貯蔵する施設の設計を適時に審査すること。
- (ii) 協定第九条2の規定の適用を受ける核物質の計量性の確保に資するために、操作記録及び関連する報告書を保持し及び提出すること。
- (iii) 保障措置を受ける当事国政府が受け入れることのできる要員を指名すること（いずれか一方の当事国政府が要請するときは、保障措置を受ける当事国政府の指名する要員を伴う）。これらの要員は、(a)(i)の核物質の計量を行うために必要な範囲ですべての場所及び資料並びに(a)

が保障措置の適用上選択していない施設にある同量の核物質であつて核分裂性同位元素の含有量が同等以上のものによる代替を、実施可能な範囲内で含む双方が満足する取極を行う。

(e) アメリカ合衆国政府は、日本国政府及び機関に対し、相互の取極に従い、機関による保障措置の適用について適格性を有する施設にある協定第九条の規定の適用を受ける核物質の在庫、払出し及び受入れの報告書を施設ごとに一年単位で提供する。

(f) 両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府の要請に基づき、(e)の規定に従つて提供される報告書に関して協議し、また、これらの報告書に関する問題を解決するために適切な措置をとる。



こととなる場合には、両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府の要請に基づき、協議を通じて、かつ、当該核物質の移転を遅延させることなく、双方が満足する取極（機関が保障措置の適用上選択している施設にある同量の核物質であつて核分裂性同位元素の含有量が同等以上のものによる代替を、実施可能な範囲内で含む。）を行う。

(d) 核物質が協定の適用を受けることとなり、かつ、機関による保障措置の適用について適格性を有する施設の一覧表に記載されていない施設に置かれることとなる場合において、(c)に規定する代替が実施不可能なときは、両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府の要請に基づき、協議を通じて、かつ、当該核物質の移転を遅延させることなく、機関による保障措置の適用について適格性を有するが機関

(a) アメリカ合衆国政府は、協定第二条2(b)に規定するアメリカ合衆国と機関との間の協定に基づき、その領域的管轄内にあるすべての施設（国家安全保障上の直接の重要性を有する活動に関連するもののみを除く。）にあるすべての核物質に対する保障措置の適用を機関に認めることを約束している。

(b) アメリカ合衆国政府は、日本国政府に対し、毎年、機関による保障措置の適用について適格性を有する施設の一覧表並びに協定第二条2(b)に規定するアメリカ合衆国と機関との間の協定及びその議定書に基づいて機関が選択している施設の一覧表を提供する。

(c) 核物質が協定の適用を受けることとなり、かつ、機関が保障措置の適用上選択している施設以外の施設に置かれる

た、いかなる核爆発装置の研究又は開発のための使用も含まないことが確認される。

8 (a) 協定第九条に関し、同条の効果的な実施のために、両当事国政府は、協定の適用を受ける資材、核物質（アメリカ合衆国政府の場合には、当該核物質に代わる核物質を含む）、設備及び構成部分の最新の在庫目録を毎年交換することが確認される。

(b) 協定第九条1に関し、両当事国政府は、それぞれの国において効力を有する関係法令に従い、協定の適用を受けるすべての核物質に係る国内の核物質計量管理制度を確立しており、また、これを維持することが確認される。

9 次の措置は、協定第九条1(b)(ii)の要件を満たすことが確認される。

## 四

利益を追求するために、いずれか一方の当事国政府の原子力政策若しくはいずれか一方の当事国政府若しくはその認められた者の商業上若しくは産業上の利益を損なうために又は原子力の平和的利用の推進を妨げるために、利用されないことが確認される。

6 協定第七条に関し、両国において適用されている防護措置は、国際原子力機関（以下「機関」という。）の文書 I N F C I R C — 二二五 — R e v . 一 に含まれる勧告を十分に考慮したものであつて同条が要求する水準にあり又はその水準を超えるものであり、したがつて適切であることが確認される。

7 協定第八条の平和的目的には、核兵器のための技術と平和的目的のための核爆発装置のための技術とを区別することが不可能である限り、いかなる核爆発装置のための使用も、ま

て使用され又はその使用を通じて生産された特殊核分裂性物質については、この限りでない。)ものとし、その後の世代の特殊核分裂性物質についても同様とすることが確認される。また、両当事国政府は、特殊核分裂性物質の生産に対する特殊核分裂性物質その他の核物質の相対的寄与を反映する方式を開発するために、相互の及び他の政府との討議を開始することが確認される。

5 協定第三条から第七条まで及び第九条の規定に関し、当該規定は、両国の原子力活動を妨げ若しくは遅延させ又はこれに対して不当に干渉することを回避し、また、両国の原子力計画の経済的かつ安全な実施のために必要とされる管理についての慎重な慣行に適合するような態様で適用されることが確認される。また、協定の規定は、商業上若しくは産業上の

を決定するための実用に適した方法を開発するために相互に協議することが確認される。

3 協定第三条及び第五条2に関し、協定の適用を受ける核物質の貯蔵又は形状若しくは内容の変更が供給当事国政府の輸出許可の条件で認められている場合には、当該貯蔵又は形状若しくは内容の変更に関し、両当事国政府が改めて合意する必要はないことが確認される。

4 協定第三条から第五条までの規定に関し、当該規定は、協定に基づいて移転された核物質の使用を通じて生産された特殊核分裂性物質については、生産された特殊核分裂性物質のうちその生産に当たつて使用された核物質の総量に対するそのように使用された移転核物質の割合に相当する部分に対して実際に適用される（協定に基づいて移転された設備におい

## 合意された議事録

本日東京で署名された原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（以下「協定」という。）に関し、下名は、次の了解をここに記録する。

1 協定第二条1(a)(iii)及び(iv)に関し、アメリカ合衆国政府は、日本国への核燃料の信頼性のある供給（核物質の輸出及び特に濃縮役務の適時の提供を含む。）の保証及び協定の期間中この約束を履行するために供給能力の利用可能性を維持することの保証のために必要かつ実行可能な行動をとることが確認される。

2 協定第二条4(c)に関し、両当事国政府は、資材、設備又は構成部分が原子力の目的に使用することができなくなる場合

注  
e 他の燃料であつて、当初の核分裂性成分含有量により、照射前に第一群又は第二群に分類されているものについては、遮蔽がない場合にその燃料からの放射線量率が一メートル離れた地点で一時間当たり一〇〇ラドを超える間は、防護の水準を一群下げることができる。



4 照射済燃料		/	劣化ウラン、天然ウラン、トリウム又は低濃縮燃料（核分裂性成分含有率一〇パーセント未満） (注 d、注 e)	/
3 ウラン二三三	未照射（注 b）	二キログラム以上	五〇〇グラムを超え 二キログラム未満	一五グラムを超え 五〇〇グラム以下

注 a すべてのプルトニウム（プルトニウム二三八の同位体濃度が八〇パーセントを超え  
るプルトニウムを除く。）

注 b 原子炉内で照射されていない核物質、又は原子炉内で照射された核物質であつて遮  
蔽がない場合にこの核物質からの放射線量率が一メートル離れた地点で一時間当たり  
一〇〇ラド以下であるもの

注 c 第三群に掲げる量未満のもの及び天然ウランは、管理についての慎重な慣行に従つ  
て防護するものとする。

注 d 第二群についての防護の水準が望ましいが、いずれの当事国政府も、具体的な情況  
についての評価に基づき、これと異なる区分の防護の水準を指定することができる。

付表 核物質の区分

核物質	形態	第一群	第二群	第三群 (注c)
1 プルトニウム (注a)	未照射 (注b)	二キログラム以上	五〇〇グラムを超え 二キログラム未満	一五グラムを超え 五〇〇グラム以下
2 ウラン二三五	未照射 (注b) ウラン二三五の濃縮度が二〇パーセント以上のウラン	五キログラム以上	一キログラムを超え 五キログラム未満	一五グラムを超え 一キログラム以下
	未照射 (注b) ウラン二三五の濃縮度が一〇パーセント以上二〇パーセント未満のウラン		一〇キログラム以上	一キログラムを超え 一〇キログラム未満
	未照射 (注b) ウラン二三五の濃縮度が天然ウランにおける混合率を超え一〇パーセント未満のウラン			一〇キログラム以上

三五

わち、第二群について定められた防護区域であつて、更に、信頼性の確認された者に入出が限られ、かつ、適当な関係当局と緊密な連絡体制にある警備員の監視の下にある区域内において行うこと。(このこととの関連においてとられる具体的な措置は、攻撃又は許可なしに入出が行われること若しくは許可なしに関係核物質が持ち出されることを発見し及び防止することを目的とする。)

輸送に当たつては、第二群及び第三群の核物質の輸送について定められた前記の特別の予防措置をとるほか、更に、護送者による常時監視の下及び適当な関係当局との緊密な連絡体制が確保される条件の下に行うこと。

あり、かつ、適切な管理の下にある限られた数の入口を有する物理的障壁によつて囲まれた区域内又は防護の水準がこのような区域と同等である区域内において行うこと。

輸送に当たつては、特別の予防措置（荷送人、荷受人及び運送人との間の事前の取決め並びに国際輸送にあつては、供給国及び受領国それぞれの管轄権及び規制に服する者との間の事前の合意で輸送に係る責任の移転する日時、場所及び手続を明記したものを含む。）の下に行うこと。

### 第一群

この群に属する核物質は、許可なしに使用されることのないように高度の信頼性を有する方式により、次のとおり防護される。

使用及び貯蔵に当たつては、高度に防護された区域内、すな

## 附属書B 防護の水準

三三二

## 第三群

使用及び貯蔵に当たつては、出入が規制されている区域内において行うこと。

輸送に当たつては、特別の予防措置（荷送人、荷受人及び運送人の間の事前の取決め並びに国際輸送にあつては、供給国及び受領国それぞれの管轄権及び規制に服する者の間の事前の合意で輸送に係る責任の移転する日時、場所及び手続を明記したものを含む。）の下に行うこと。

## 第二群

使用及び貯蔵に当たつては、出入が規制されている防護区域内、すなわち、警備員若しくは電子装置による常時監視の下に

構付きのもの（完成品に限る。）  
4 原子炉一次冷却材ポンプ 原子炉用の一次冷却材を循環させるために特に設計され又は製作されたポンプであつて原動機付きのもの（完成品に限る。）

## B 部

- 1 重水素及び重水 原子炉において使用される重水素及び重水素と水素との比が一對五、〇〇〇を超える重水素化合物
- 2 原子炉級黒鉛 硼素<sup>ほう</sup>当量百万分の五の純度を超える純度を有し、一立方センチメートル当たり一・五〇グラムを超える密度を有する黒鉛

## 附属書 A

## A 部

- 1 原子炉圧力容器 原子炉の炉心を収納するために特に設計され若しくは製作され、かつ、一次冷却材の運転圧力に耐えることのできる金属容器の完成品又はその主要な工作部品
- 2 原子炉燃料交換機 原子炉に燃料を挿入し又はこれから燃料を取り出すために特に設計され又は製作された操作用の設備であつて、原子炉の運転時に操作の可能なもの（完成品に限る。）
- 3 原子炉制御棒 原子炉における反応度の制御のために特に設計され又は製作された制御棒集合体であつて制御棒駆動機

日本国政府のために

倉成 正

アメリカ合衆国政府のために

マイケル・J・マンスフィールド



条まで、第十一条、第十二条及び第十四条の規定は、適用可能な限り引き続き効力を有する。

4 両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府の要請に基づき、この協定を改正するかしないか又はこの協定に代わる新たな協定を締結するかしないかについて、相互に協議する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

千九百八十七年十一月四日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

## 第十六条

- 1 この協定は、両当事国政府が、この協定の効力発生のために必要なそれぞれの国内法上の手続を完了した旨を相互に通告する外交上の公文を交換した日の後三十日目の日に効力を生ずる。この協定は、三十年間効力を有するものとし、その後、2の規定に従つて終了する時まで効力を存続する。
- 2 いずれの一方の当事国政府も、六箇月前に他方の当事国政府に対して文書による通告を与えることにより、最初の三十年の期間の終わりに又はその後いつでもこの協定を終了させることができる。
- 3 いかなる理由によるこの協定又はその下での協力の停止又は終了の後においても、第一条、第二条4、第三条から第九

には、同様の手続が適用される。ただし、任命される第三の仲裁裁判官は、両国のうちのいずれの国民であつてもならない。仲裁裁判には、仲裁裁判所の構成員の過半数が出席していなければならず、すべての決定には、二人の仲裁裁判官の同意を必要とする。仲裁裁判の手続は、仲裁裁判所が定める。仲裁裁判所の決定は、両当事国政府を拘束する。

### 第十五条

この協定の附属書は、この協定の不可分の一部を成す。この協定の附属書は、両当事国政府の文書による合意により、この協定を改正することなく修正することができる。

3 この協定の解釈又は適用から生ずる紛争が交渉、仲介、調停又は他の同様の手続により解決されない場合には、両当事国政府は、この3の規定に従つて選定される三人の仲裁裁判官によつて構成される仲裁裁判所に当該紛争を付託することを合意することができる。各当事国政府は、一人の仲裁裁判官を指名し（自国民を指名することができる）、指名された二人の仲裁裁判官は、裁判長となる第三国の国民である第三の仲裁裁判官を選任する。仲裁裁判の要請が行われてから三十日以内にいずれか一方の当事国政府が仲裁裁判官を指名しなかつた場合には、いずれか一方の当事国政府は、国際司法裁判所長に対し、一人の仲裁裁判官を任命するよう要請することができる。第二の仲裁裁判官の指名又は任命が行われてから三十日以内に第三の仲裁裁判官が選任されなかつた場合

がこれらの核物質又は設備について停止された場合には、当該核物質又は設備は、その停止期間中、旧協定によつて規律されていた限度においてのみこの協定の規定の適用を受ける。

二四

#### 第十四条

- 1 両当事国政府は、この協定の下での協力を促進するため、いずれか一方の当事国政府の要請に基づき、外交上の経路又は他の協議の場を通じて相互に協議することができる。
- 2 この協定の解釈又は適用に関し問題が生じた場合には、両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府の要請に基づき、相互に協議する。

との必要性を考慮しつつ、是正措置をとることを目的として協議し、かつ、当該行動の経済的影響を慎重に検討する。

5 いずれか一方の当事国政府がこの条の規定に基づき資材、核物質、設備又は構成部分の返還を要求する権利を行使する場合には、当該当事国政府は、その公正な市場価額について、他方の当事国政府又は関係する者に補償を行う。

### 第十三条

1 旧協定は、この協定が効力を生ずる日に終了する。

2 旧協定の下で開始された協力は、この協定の下で継続する。旧協定の適用を受けていた核物質及び設備に関し、この協定の規定を適用する。第十一条に定める別個の取極による合意

資材、核物質、設備若しくは構成部分又はこれらの資材、核物質、設備若しくは構成部分の使用を通じて生産された特殊核分裂性物質のいずれの返還をも要求する権利を有する。

2 アメリカ合衆国がこの協定に基づいて移転された資材、核物質、設備若しくは構成部分又はこれらの資材、核物質、設備若しくは構成部分において使用され若しくはその使用を通じて生産された核物質を使用して核爆発装置を爆発させる場合には、日本国政府は、1に定める権利と同じ権利を有する。

3 日本国が核爆発装置を爆発させる場合には、アメリカ合衆国政府は、1に定める権利と同じ権利を有する。

4 両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府がこの協定の下の協力を停止し、この協定を終了させ及び返還を要求する行動をとる前に、必要な場合には他の適当な取極を行うこ

国家安全保障の利益に合致するよう締結し、かつ、誠実に履行する。

## 第十二条

1 いずれか一方の当事国政府が、この協定の効力発生後のいずれかの時点において、

- (a) 第三条から第九条まで若しくは第十一条の規定若しくは第十四条に規定する仲裁裁判所の決定に従わない場合又は
- (b) 機関との保障措置協定を終了させ若しくはこれに対する重大な違反をする場合には、

他方の当事国政府は、この協定の下でのその後の協力を停止し、この協定を終了させて、この協定に基づいて移転された



る資材、核物質、設備又は構成部分につき第三条から第六条まで又は第十二条に定める権利の一部又は全部と同等の権利を付与する場合には、両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府の要請に基づき、当該他の国又は国の集団により該当する権利が実現されることとなることを合意することができる。

### 第十一条

第三条、第四条又は第五条の規定の適用を受ける活動を容易にするため、両当事国政府は、これらの条に定める合意の要件を、長期性、予見可能性及び信頼性のある基礎の上に、かつ、それぞれの国における原子力の平和的利用を一層容易にする態様で満たす別個の取極を、核拡散の防止の目的及びそれぞれの

2 いずれか一方の当事国政府が、機関が何らかの理由により 1 の規定によつて必要とされる保障措置を適用していないこと又は適用しないであろうことを知つた場合には、両当事国政府は、是正措置をとるため直ちに協議するものとし、また、そのような是正措置がとられないときは、機関の保障措置の原則及び手続に合致する取極で、1 の規定によつて必要とされる保障措置が意図するところと同等の効果及び適用範囲を有するものを速やかに締結する。

### 第十条

いずれか一方の当事国政府と他の国又は国の集団との間の合意が、当該他の国又は国の集団に対し、この協定の適用を受け

た核物質及びこの協定に基づいて日本国政府の領域的管轄に移転された資材、核物質、設備若しくは構成部分において使用され又はその使用を通じて生産された核物質は、第二条2(a)に規定する日本国政府と機関との間の協定の適用を受ける。

(b) この協定に基づいてアメリカ合衆国政府の領域的管轄に移転された核物質及びこの協定に基づいてアメリカ合衆国政府の領域的管轄に移転された資材、核物質、設備若しくは構成部分において使用され又はその使用を通じて生産された核物質は、(i)第二条2(b)に規定するアメリカ合衆国と機関との間の協定並びに(ii)当該核物質の実施可能な範囲内での代替のため又は当該核物質の追跡及び計量のための補助的措置の適用を受ける。

- 1 この協定の下での協力は、平和的目的に限って行う。
- 2 この協定に基づいて移転された資材、核物質、設備及び構成部分並びにこれらの資材、核物質、設備若しくは構成部分において使用され又はその使用を通じて生産された核物質は、いかなる核爆発装置のためにも、いかなる核爆発装置の研究又は開発のためにも、また、いかなる軍事的目的のためにも使用してはならない。

## 第九条

- 1 第八条2の規定の遵守を確保するため、
  - (a) この協定に基づいて日本国政府の領域的管轄に移転され

きるものとし、また、両当事国政府が合意する場合には、同位元素ウラン二三五の濃縮度が二十パーセント以上になるように濃縮することができる。

### 第七条

この協定に基づいて移転された核物質及びこの協定に基づいて移転された資材、核物質若しくは設備において使用され又はその使用を通じて生産された特殊核分裂性物質に関し、適切な防護の措置が、最小限この協定の附属書Bに定めるところと同様の水準において、維持される。

### 第八条

2 プルトニウム、ウラン二三三、高濃縮ウラン及び照射を受けた核物質であつて、この協定に基づいて移転され又はこの協定に基づいて移転された資材、核物質若しくは設備において使用され若しくはその使用を通じて生産されたものは、照射により形状又は内容を変更することができるものとし、また、両当事国政府が合意する場合には、照射以外の方法で形状又は内容を変更することができる。

## 第六条

この協定に基づいて移転され又はこの協定に基づいて移転された設備において使用されたウランは、同位元素ウラン二三五の濃縮度が二十パーセント未満である範囲で濃縮することがで

この協定に基づいて移転された資材、核物質、設備及び構成部分並びにこれらの資材、核物質又は設備の使用を通じて生産された特殊核分裂性物質は、受領当事国政府によつて認められた者に対してのみ移転することができる。ただし、両当事国政府が合意する場合には、受領当事国政府の領域的管轄の外に移転することができる。

一四

### 第五条

1 この協定に基づいて移転された核物質及びこの協定に基づいて移転された資材、核物質若しくは設備において使用され又はその使用を通じて生産された特殊核分裂性物質は、両当事国政府が合意する場合には、再処理することができる。

する場合

### 第三条

プルトニウム及びウラン二二三三（照射を受けた燃料要素に含有されるプルトニウム及びウラン二二三三を除く。）並びに高濃縮ウランであつて、この協定に基づいて移転され又はこの協定に基づいて移転された核物質若しくは設備において使用され若しくはその使用を通じて生産されたものは、両当事国政府が合意する施設においてのみ貯蔵される。

### 第四条



領域的管轄の外に移転された場合

- (b) 核物質について、(i)機関が、2に規定する日本国政府又はアメリカ合衆国と機関との間の協定中保障措置の終了に係る規定に従い、当該核物質が消耗したこと、保障措置の適用が相当とされるいかなる原子力活動にも使用することができないような態様で希釈されたこと又は實際上回収不可能となつたことを決定した場合。ただし、いずれか一方の当事国政府が機関の決定に関して異論を唱えるときは、当該異論について解決がされるまで、当該核物質は、この協定の適用を受ける。(ii)機関の決定がないときにおいても、当該核物質がこの協定の適用を受けないこととなることを両当事国政府が合意する場合
- (c) 資材、設備及び構成部分について、両当事国政府が合意

で移転される資材、核物質、設備及び構成部分は、供給当事国政府が受領当事国政府に対し予定される移転を文書により通告した場合に限り、かつ、これらが受領当事国政府の領域的管轄に入る時から、この協定の適用を受ける。供給当事国政府は、通告された当該品目の移転に先立ち、移転される当該品目がこの協定の適用を受けることとなること及び予定される受領者が受領当事国政府でない場合には当該受領者がその認められた者であることの文書による確認を受領当事国政府から得なければならぬ。

4 この協定の適用を受ける資材、核物質、設備及び構成部分は、次の場合には、この協定の適用を受けないこととなるものとする。

(a) 当該品目がこの協定の関係規定に従い受領当事国政府の

係るすべての核物質について、機関の保障措置が適用されること。不拡散条約に関連する日本国政府と機関との間の協定が実施されるときは、この要件が満たされるものとみなす。

(b) アメリカ合衆国政府又はその認められた者が受領者となる場合には、アメリカ合衆国の領域内若しくはその管轄下で又は場所のいかんを問わずその管理の下で行われるすべての非軍事的原子力活動に係るすべての核物質について、機関の保障措置が適用されること。アメリカ合衆国における保障措置の適用のためのアメリカ合衆国と機関との間の協定が実施されるときは、この要件が満たされるものとみなす。

3 直接であると第三国を経由してであるとを問わず、両国間

れた者に役務を提供し又はこれらから役務の提供を受け  
ることができる。

(v) 両当事国政府は、両当事国政府が適当と認めるその他  
の方法で協力することができる。

(b) (a)の規定にかかわらず、秘密資料及び機微な原子力技術  
は、この協定の下では移転してはならない。

2 1に定める両当事国政府の間の協力は、この協定の規定並  
びにそれぞれの国において効力を有する関係条約、法令及び  
許可要件に従うものとし、かつ、1(a)(iii)に定める協力の場合  
については、次の要件に従う。

(a) 日本国政府又はその認められた者が受領者となる場合に  
は、日本国の領域内若しくはその管轄下で又は場所のいか  
んを問わずその管理の下で行われるすべての原子力活動に

にある者の間又はいずれか一方の当事国政府と他方の当事国政府の領域的管轄の下にある者との間において、合意によつて定める条件で情報を提供し及び交換することを容易にする。対象事項には、保健上、安全上及び環境上の考慮事項が含まれる。

(iii) 一方の当事国政府又はその認められた者は、供給者と受領者との間の合意によつて定める条件で、資材、核物質、設備及び構成部分を他方の当事国政府若しくはその認められた者に供給し又はこれらから受領することができらる。

(iv) 一方の当事国政府又はその認められた者は、この協定の範囲内において、提供者と受領者との間の合意によつて定める条件で、他方の当事国政府若しくはその認めら

う。

## 第二条

1  
(a)

両当事国政府は、両国における原子力の平和的利用のため、この協定の下で次の方法により協力する。

(i) 両当事国政府は、専門家の交換による両国の公私の組織の間における協力を助長する。日本国の組織と合衆国の組織との間におけるこの協定の下での取決め又は契約の実施に伴い専門家の交換が行われる場合には、両当事国政府は、それぞれこれらの専門家の自国の領域への入国及び自国の領域における滞在を容易にする。

(ii) 両当事国政府は、その相互の間、その領域的管轄の下

七

- (h) 「特殊核分裂性物質」には、「原料物質」を含めない。「高濃縮ウラン」とは、同位元素ウラン二三五の濃縮度が二十パーセント以上になるように濃縮されたウランをいう。
- (i) 「秘密資料」とは、(i)核兵器の設計、製造若しくは使用、(ii)特殊核分裂性物質の生産又は(iii)エネルギーの生産における特殊核分裂性物質の使用に関する資料をいい、一方の当事国政府により非公開の指定から解除され又は秘密資料の範囲から除外された当該当事国政府の資料を含まない。
- (j) 「機微な原子力技術」とは、公衆が入手することのできない資料であつて濃縮施設、再処理施設又は重水生産施設の設計、建設、製作、運転又は保守に係る重要なもの及び両当事国政府の合意により指定されるその他の資料をい

(ii)

トリウム

金属、合金、化合物又は高含有物の形状において前記のいずれかの物質を含有する物質

他の物質であつて両当事国政府により合意される含有率において前記の物質の一又は二以上を含有するもの

両当事国政府により合意されるその他の物質  
「特殊核分裂性物質」とは、次の物質をいう。

プルトニウム

ウラン二三三

同位元素ウラン二三三又は二三五の濃縮ウラン

前記の物質の一又は二以上を含有する物質

両当事国政府により合意されるその他の物質

五



## 四

- (d) 「設備」とは、原子炉の完成品（主としてプルトニウム又はウラン二三三の生産のために設計され又は使用されるものを除く。）及びこの協定の附属書AのA部に掲げるその他の品目をいう。
- (e) 「構成部分」とは、設備の構成部分その他の品目であつて、両当事国政府の合意により指定されるものをいう。
- (f) 「資材」とは、原子炉用の資材であつてこの協定の附属書AのB部に掲げるものをいい、核物質を含まない。
- (g) 「核物質」とは、次に定義する「原料物質」又は「特殊核分裂性物質」をいう。
- (i) 「原料物質」とは、次の物質をいう。  
ウランの同位元素の天然の混合率から成るウラン  
同位元素ウラン二三五の劣化ウラン

## 第一条

この協定の適用上、

(a) 「両当事国政府」とは、日本国政府及びアメリカ合衆国政府をいう。「当事国政府」とは、両当事国政府のいずれか一方をいう。

(b) 「者」とは、いずれか一方の当事国政府の領域的管轄の下にある個人又は団体をいい、両当事国政府を含まない。

(c) 「原子炉」とは、ウラン、プルトニウム若しくはトリウム又はその組合せを使用することにより自己維持的核分裂連鎖反応がその中で維持される装置（核兵器その他の核爆発装置を除く。）をいう。

三

両国政府の原子力計画の長期性の要請を勘案した予見可能性及び信頼性のある基礎の上に原子力の平和的利用のための取極を締結することを希望し、

両国政府が核兵器の不拡散に関する条約（以下「不拡散条約」という。）の締約国政府であることに留意し、

両国政府が世界における平和的利用のための原子力の研究、開発及び利用が不拡散条約の目的を最大限に促進する態様で行われることを確保することを誓約していることを再確認し、

両国政府が国際原子力機関（以下「機関」という。）の目的を支持していること及び両国政府が不拡散条約への参加が普遍的に行われるようになることを促進することを希望していることを確認して、

次のとおり協定した。

## [JAPANESE TEXT — TEXTE JAPONAIS]

原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、

千九百六十八年二月二十六日に署名された原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（その改正を含む。）（以下「旧協定」という。）の下での原子力の平和的利用における両国間の緊密な協力を考慮し、

平和的目的のための原子力の研究、開発及び利用の重要性を  
確認し、

両国政府の関係国家計画を十分に尊重しつつこの分野における協力を継続させ、かつ、拡大させることを希望し、

—

AGREEMENT<sup>1</sup> FOR COOPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA CONCERNING PEACEFUL USES OF NUCLEAR ENERGY

---

The Government of Japan and

The Government of the United States of America,

Considering the close cooperation between the two countries in the peaceful uses of nuclear energy pursuant to the Agreement for Cooperation Between the Government of Japan and the Government of the United States of America Concerning Civil Uses of Atomic Energy, signed on February 26, 1968,<sup>2</sup> as amended<sup>3</sup> (hereinafter referred to as “the previous Agreement”);

Recognizing the importance of research on and development and use of nuclear energy for peaceful purposes;

Desiring to continue and expand cooperation in this field with due respect for their relevant national programs;

Desiring to enter into arrangements in the peaceful uses of nuclear energy on a predictable and reliable basis which take account of the long-term requirements of their nuclear energy programs;

Mindful that both Governments are parties to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons<sup>4</sup> (hereinafter referred to as “the Non-Proliferation Treaty”);

Reaffirming their commitment to ensuring that the international research on and development and use of nuclear energy for peaceful uses are carried out in such a manner as will to the maximum extent further the objectives of the Non-Proliferation Treaty; and

Affirming their support of the objectives of the International Atomic Energy Agency (hereinafter referred to as “the Agency”) and their desire to promote universal adherence to the Non-Proliferation Treaty;

Have agreed as follows:

*Article 1*

For the purposes of this Agreement:

(a) “Parties” means the Government of Japan and the Government of the United States of America; “Party” means one of the above “parties”;

(b) “Person” means any individual or entity under the territorial jurisdiction of either party, but does not include the parties;

<sup>1</sup> Came into force on 17 July 1988, i.e., the thirtieth day after the date (17 June 1988) on which the Parties informed each other of the completion of their respective internal legal procedures, in accordance with article 16 (1).

<sup>2</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 683, p. 179.

<sup>3</sup> *Ibid.*, vol. 836, p. 315, and vol. 937, p. 303.

<sup>4</sup> *Ibid.*, vol. 729, p. 161.

(c) "Reactor" means any apparatus, other than a nuclear weapon or other nuclear explosive device, in which a self-sustaining fission chain reaction is maintained by utilizing uranium, plutonium or thorium, or any combination thereof;

(d) "Equipment" means any reactor as a complete unit, other than one designed or used primarily for the formation of plutonium or uranium-233, and any other items specified in Part A of Annex A of this Agreement;

(e) "Component" means a component part of equipment or other item, so designated by agreement of the parties;

(f) "Material" means material for reactors which is specified in Part B of Annex A of this Agreement, but does not include "nuclear material";

(g) "Nuclear material" means (i) "source material", namely, uranium containing the mixture of isotopes occurring in nature; uranium depleted in the isotope 235; thorium; any of the foregoing in the form of metal, alloy, chemical compound, or concentrate; any other substance containing one or more of the foregoing in such concentration as may be agreed to by the parties; and such other substances as may be agreed to by the parties; and (ii) "special fissionable material", namely, plutonium, uranium-233, uranium enriched in the isotope 233 or 235; any substance containing one or more of the foregoing; and such other substances as may be agreed to by the parties. The term "special fissionable material" does not include "source material";

(h) "High enriched uranium" means uranium enriched to twenty percent or more in the isotope 235;

(i) "Restricted data" means any data concerning (i) design, manufacture, or utilization of nuclear weapons; (ii) the production of special fissionable material; or (iii) the use of special fissionable material in the production of energy, but does not include data of a party which it has declassified or removed from the category of restricted data;

(j) "Sensitive nuclear technology" means any data which are not available to the public and which are important to the design, construction, fabrication, operation or maintenance of enrichment, reprocessing or heavy water production facilities, or such other data as may be so designated by agreement of the parties.

## Article 2

1. (a) The parties shall cooperate under this Agreement in the peaceful uses of nuclear energy in the two countries in the following ways:

(i) The parties shall encourage cooperation between their respective organizations, public and private, by exchanges of experts. When execution of an agreement or contract pursuant to this Agreement between Japanese and United States organizations requires such exchanges of experts, the parties shall facilitate the entry of the experts to their territories and their stay therein.

(ii) The parties shall facilitate supply and exchange of information on such terms as may be agreed either between themselves, between persons under their territorial jurisdiction or between either party and persons under the territorial jurisdiction of the other party. Subjects that may be covered include health, safety and environmental considerations.

(iii) Either party or its authorized persons may supply to or receive from the other party or its authorized persons material, nuclear material, equipment and components on such terms as may be agreed between the supplier and the recipient.

(iv) Either party or its authorized persons may perform services for or receive services from the other party or its authorized persons on matters within the scope of this Agreement on such terms as may be agreed between the supplier and the recipient.

(v) The parties may cooperate in other ways as deemed appropriate by them.

(b) Notwithstanding the provisions of sub-paragraph (a) above, restricted data and sensitive nuclear technology shall not be transferred under this Agreement.

2. Cooperation between the parties as specified above shall be subject to the provisions of this Agreement, and the applicable treaties, laws, regulations and license requirements in force in their respective countries and shall require, in the case of cooperation envisaged in sub-paragraph (a) (iii) of paragraph 1 above, the application of safeguards by the Agency:

(a) With respect to all nuclear material in all nuclear activities within the territory of Japan, under its jurisdiction or carried out under its control anywhere, when the recipient is the Government of Japan or its authorized persons. Implementation of the agreement between the Government of Japan and the Agency in connection with the Non-Proliferation Treaty<sup>1</sup> shall be considered as fulfilling this requirement; and

(b) With respect to all nuclear material in all civil nuclear activities within the territory of the United States of America, under its jurisdiction or carried out under its control anywhere, when the recipient is the Government of the United States of America or its authorized persons. Implementation of the agreement between the United States of America and the Agency for the application of safeguards in the United States of America<sup>2</sup> shall be considered as fulfilling this requirement.

3. Material, nuclear material, equipment and components transferred between the two countries, whether directly or through a third country, shall become subject to this Agreement upon their entry into the territorial jurisdiction of the receiving party, only if the supplying party has notified the receiving party in writing of the intended transfer. Prior to the notified transfer of such items, the supplying party shall obtain from the receiving party a written confirmation that the transferred item will be held subject to this Agreement and that the proposed recipient, if other than the receiving party, will be its authorized person.

4. Material, nuclear material, equipment and components subject to this Agreement shall no longer be subject to this Agreement if:

(a) Such items have been transferred beyond the territorial jurisdiction of the receiving party in accordance with the relevant provisions of this Agreement;

(b) In the case of nuclear material, (i) the Agency determines, in accordance with the provisions for the termination of safeguards in the relevant agreement referred to in paragraph 2 of this Article, that the nuclear material has been consumed, or has been diluted in such a way that it is no longer usable for any nuclear activity relevant from the point of view of safeguards, or has become practicably irrecoverable. If either party disputes the Agency determination, the nuclear material will remain subject to this Agreement until the dispute is resolved; or (ii) in the absence

<sup>1</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 1112, p. 3.

<sup>2</sup> *Ibid.*, vol. 1261, p. 371.

of a determination by the Agency, it is agreed by the parties that such nuclear material should no longer be subject to this Agreement; or

(c) In the case of material, equipment and components, it is agreed by the parties.

#### *Article 3*

Plutonium and uranium-233 (except as contained in irradiated fuel elements), and high enriched uranium, transferred pursuant to this Agreement or used in or produced through the use of nuclear material or equipment so transferred, shall only be stored in a facility to which the parties agree.

#### *Article 4*

Material, nuclear material, equipment and components transferred pursuant to this Agreement and special fissionable material produced through the use of such material, nuclear material or equipment may be transferred only to persons authorized by a receiving party or, if the parties agree, beyond the territorial jurisdiction of the receiving party.

#### *Article 5*

1. Nuclear material transferred pursuant to this Agreement and special fissionable material used in or produced through the use of material, nuclear material or equipment so transferred may be reprocessed if the parties agree.

2. Plutonium, uranium-233, high enriched uranium and irradiated nuclear material transferred pursuant to this Agreement or used in or produced through the use of material, nuclear material or equipment so transferred may be altered in form or content by irradiation. Such special fissionable material may otherwise be altered in form or content if the parties agree.

#### *Article 6*

Uranium transferred pursuant to this Agreement or used in equipment so transferred may be enriched to less than twenty percent in the isotope 235. Such uranium may also be enriched to twenty percent or more in the isotope 235 if the parties agree.

#### *Article 7*

Adequate measures of physical protection shall be maintained with respect to nuclear material transferred pursuant to this Agreement and special fissionable material used in or produced through the use of material, nuclear material or equipment so transferred, at levels, as a minimum, comparable to those set out in Annex B of this Agreement.

#### *Article 8*

1. Cooperation under this Agreement shall be carried out only for peaceful purposes.

2. Material, nuclear material, equipment and components transferred pursuant to this Agreement and nuclear material used in or produced through the use of such items shall not be used for any nuclear explosive device, for research specifically on or development of any nuclear explosive device, or for any military purpose.



### Article 9

1. In order to ensure compliance with the provisions of paragraph 2 of Article 8 of this Agreement:

(a) Nuclear material transferred to the territorial jurisdiction of the Government of Japan pursuant to this Agreement and nuclear material used in or produced through the use of material, nuclear material, equipment or components so transferred shall be subject to the agreement referred to in sub-paragraph (a) of paragraph 2 of Article 2 of this Agreement.

(b) Nuclear material transferred to the territorial jurisdiction of the Government of the United States of America pursuant to this Agreement and nuclear material used in or produced through the use of material, nuclear material, equipment or components so transferred shall be subject to (i) the agreement referred to in sub-paragraph (b) of paragraph 2 of Article 2 of this Agreement and (ii) supplementary measures for substitution, to the extent practicable, or for tracking and accounting for such nuclear material.

2. If either party becomes aware that for any reason the Agency is not or will not be applying safeguards as required by paragraph 1 of this Article, the parties shall forthwith consult to take rectifying measures and, in the absence of such rectifying measures, shall immediately enter into arrangements which conform to safeguards principles and procedures of the Agency and provide effectiveness and coverage equivalent to that intended to be provided by the safeguards required pursuant to paragraph 1 of this Article.

### Article 10

If an agreement between either party and another nation or group of nations provides such other nation or group of nations rights equivalent to any or all of those set forth in Articles 3, 4, 5, 6 or 12 of this Agreement with respect to any material, nuclear material, equipment or components subject to this Agreement, the parties may, at the request of either of them, agree that the implementation of such rights will be accomplished by such other nation or group of nations.

### Article 11

In order to facilitate activities subject to Articles 3, 4 and 5 of this Agreement, the parties shall make, consistent with the objective of preventing nuclear proliferation and with their respective national security interests, and perform in good faith separate arrangements that will satisfy the requirements for mutual agreement set forth in those Articles on a long-term, predictable and reliable basis, and in a manner that will further facilitate peaceful uses of nuclear energy in their respective countries.

### Article 12

1. If either party at any time following entry into force of this Agreement:

(a) Does not comply with the provisions of Articles 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 or 11 of this Agreement or the decisions of the arbitral tribunal referred to in Article 14 of this Agreement; or

(b) Terminates or materially violates a safeguards agreement with the Agency,

the other party shall have the rights to cease further cooperation under this Agreement, terminate this Agreement and require the return of any material, nuclear material, equipment or components transferred pursuant to this Agreement or any special fissionable material produced through the use of such items.

2. If the United States of America detonates a nuclear explosive device using material, nuclear material, equipment or components transferred pursuant to this Agreement or nuclear material used in or produced through the use of such items, the Government of Japan shall have the same rights as specified in paragraph 1 of this Article.

3. If Japan detonates a nuclear explosive device, the Government of the United States of America shall have the same rights as specified in paragraph 1 of this Article.

4. Before either party takes steps to cease cooperation under this Agreement, to terminate this Agreement, or to require such return, the parties shall consult for the purpose of taking corrective steps and shall carefully consider the economic effects of such actions, taking into account the need to make such other appropriate arrangements as may be required.

5. If either party exercises its rights under this Article to require the return of any material, nuclear material, equipment or components, it shall compensate the other party or the persons concerned for the fair market value thereof.

#### *Article 13*

1. The previous Agreement shall terminate on the date this Agreement enters into force.

2. Cooperation initiated under the previous Agreement shall continue under this Agreement. The provisions of this Agreement shall apply to nuclear material and equipment subject to the previous Agreement. Should the separate arrangements called for in Article 11 of this Agreement be suspended with respect to such nuclear material or equipment, they shall be subject to the provisions of this Agreement during the suspension only to the extent covered by the previous Agreement.

#### *Article 14*

1. With a view to promoting cooperation under this Agreement, the parties may, at the request of either of them, consult with each other through diplomatic channels or other consultative fora.

2. If any question arises concerning the interpretation or application of this Agreement, the parties shall, at the request of either of them, consult with each other.

3. If any dispute arising out of the interpretation or application of this Agreement is not settled by negotiation, mediation, conciliation or other similar procedure, the parties may agree to submit such dispute to an arbitral tribunal which shall be composed of three arbitrators appointed in accordance with the provisions of this paragraph. Each party shall designate one arbitrator who may be a national of its country and the two arbitrators so designated shall elect a third, a national of a third country, who shall be the Chairman. If, within thirty days of the request for arbitration, either party has not designated an arbitrator, either party may request the President of the International Court of Justice to appoint an arbitrator. The same procedure shall apply if, within thirty days of the designation or appointment of the

second arbitrator, the third arbitrator has not been elected, provided that the third arbitrator so appointed shall not be a national of the country of either party. A majority of the members of the arbitral tribunal shall constitute a quorum, and all decisions shall require the concurrence of two arbitrators. The arbitral procedure shall be fixed by the tribunal. The decisions of the tribunal shall be binding on the parties.

#### *Article 15*

The Annexes of this Agreement form an integral part of this Agreement. The Annexes may be modified by mutual consent in writing of the parties without amendment of this Agreement.

#### *Article 16*

1. This Agreement shall enter into force on the thirtieth day after the date on which the parties exchange diplomatic notes informing each other that their respective internal legal procedures necessary for entry into force of this Agreement have been completed and shall remain in force for a period of thirty years, and shall continue in force thereafter until terminated in accordance with the provisions of paragraph 2 of this Article.

2. Either party may, by giving six months written notice to the other party, terminate this Agreement at the end of the initial thirty-year period or at any time thereafter.

3. Notwithstanding the suspension or termination of this Agreement or any cooperation hereunder for any reason, Article 1, paragraph 4 of Article 2 and Articles 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 11, 12 and 14 shall continue in effect to the extent applicable.

4. At the request of either party, the parties shall consult with each other whether to amend this Agreement or to replace it with a new agreement.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized, have signed this Agreement.

DONE at Tokyo, this fourth day of November, 1987, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic.

For the Government of Japan:

TADASHI KURANARI

For the Government of the United States  
of America:

MICHAEL J. MANSFIELD

## ANNEX A

## PART A

1. *Reactor pressure vessels.* Metal vessels, as complete units or as major shop-fabricated parts therefor, which are especially designed or prepared to contain the core of a reactor and are capable of withstanding the operating pressure of the primary coolant.

2. *Reactor fuel charging and discharging machines as complete units.* Manipulative equipment especially designed or prepared for inserting or removing fuel in a reactor capable of on-load operation.

3. *Reactor control rods as complete units.* Complete control rod assemblies, including the control rod drive mechanism, especially designed or prepared for the control of the reaction rate in a reactor.

4. *Reactor primary coolant pumps as complete units.* Pumps, including the motor, especially designed or prepared for circulating the primary coolant for a reactor.

## PART B

1. *Deuterium and heavy water.* Deuterium and any deuterium compound in which the ratio of deuterium to hydrogen exceeds 1:5000 for use in a reactor.

2. *Nuclear grade graphite.* Graphite having a purity level better than 5 parts per million boron equivalent and with a density greater than 1.50 grams per cubic centimeter.

## ANNEX B

## LEVELS OF PHYSICAL PROTECTION

*Category III*

Use and storage within an area to which access is controlled.

Transportation under special precautions including prior arrangements among sender, recipient and carrier, and prior agreement between entities subject to the jurisdiction and regulation of supplier and recipient states, respectively, in case of international transport specifying time, place and procedures for transferring transport responsibility.

*Category II*

Use and storage within a protected area to which access is controlled, i.e., an area under constant surveillance by guards or electronic devices, surrounded by a physical barrier with a limited number of points of entry under appropriate control, or any area with an equivalent level of physical protection.

Transportation under special precautions including prior arrangements among sender, recipient and carrier, and prior agreement between entities subject to the jurisdiction and regulation of supplier and recipient states, respectively, in case of international transport, specifying time, place and procedures for transferring transport responsibility.

*Category I*

Nuclear material in this Category shall be protected with highly reliable systems against unauthorized use as follows.

Use and storage within a highly protected area, i.e., a protected area as defined for Category II above, to which, in addition, access is restricted to persons whose trustworthiness has been determined, and which is under surveillance by guards who are in close communication with appropriate response authorities. Specific measures taken in this context should have as their objective the detection and prevention of any assault, unauthorized access or unauthorized removal of the nuclear material concerned.

Transportation under special precautions as identified above for transportation of Category II and III nuclear material and, in addition, under constant surveillance by escorts and under conditions which assure close communication with appropriate response authorities.

TABLE. CATEGORIZATION OF NUCLEAR MATERIAL

Nuclear Material	Form	Category		
		I	II	III <sup>c</sup>
1. Plutonium <sup>a</sup>	Unirradiated <sup>b</sup>	2 kg or more	Less than 2 kg but more than 500 g	500 g or less but more than 15 g
2. Uranium-235	Unirradiated <sup>b</sup> :			
	— Uranium enriched to 20% <sup>235</sup> U or more	5 kg or more	Less than 5 kg but more than 1 kg	1 kg or less but more than 15 g
	— Uranium enriched to 10% <sup>235</sup> U but less than 20%	—	10 kg or more	Less than 10 kg but more than 1 kg
	— Uranium enriched above natural, but less than 10% <sup>235</sup> U	—	—	10 kg or more
3. Uranium-233	Unirradiated <sup>b</sup>	2 kg or more	Less than 2 kg but more than 500 g	500 g or less but more than 15 g
4. Irradiated fuel			Depleted or natural uranium, thorium or low-enriched fuel (less than 10% fissile content) <sup>d, e</sup>	

<sup>a</sup> All plutonium except that with isotopic concentration exceeding 80% in plutonium-238.

<sup>b</sup> Nuclear material not irradiated in a reactor or nuclear material irradiated in a reactor but with a radiation level equal to or less than 100 rads/hour at one meter unshielded.

<sup>c</sup> Quantities not falling in Category III and natural uranium should be protected in accordance with prudent management practice.

<sup>d</sup> Although this level of protection is recommended, it would be open to a party, upon evaluation of the specific circumstances, to assign a different category of physical protection

<sup>e</sup> Other fuel which by virtue of its original fissile nuclear material content is classified as Category I and II before irradiation may be reduced one category level while the radiation level from the fuel exceeds 100 rads/hour at one meter unshielded.

## AGREED MINUTES

In connection with the Agreement for Cooperation Between the Government of Japan and the Government of the United States of America Concerning Peaceful Uses of Nuclear Energy, signed at Tokyo today (hereinafter referred to as "the Agreement"), the undersigned hereby record the following understandings:

1. With reference to sub-paragraph (a) (iii) and (iv) of paragraph 1 of Article 2 of the Agreement, it is confirmed that the Government of the United States of America will take such actions as may be necessary and feasible to ensure a reliable supply of nuclear fuel to Japan, including the export of nuclear material and in particular the furnishing of enrichment services on a timely basis and the maintenance of the availability of the capacity to carry out this undertaking during the period of the Agreement.

2. With reference to sub-paragraph (c) of paragraph 4 of Article 2 of the Agreement, it is confirmed that the parties will consult with each other for the purpose of developing practical means for determining when material, equipment and components are no longer usable for nuclear purposes.

3. With reference to Article 3 and paragraph 2 of Article 5 of the Agreement, it is confirmed that when alteration in form or content or storage of nuclear material subject to the Agreement is authorized within the terms of an export license of the supplying party no further agreement between the parties is required for such alteration in form or content or storage.

4. With reference to the provisions of Articles 3, 4 and 5 of the Agreement, it is confirmed that with respect to special fissionable material produced through the use of nuclear material transferred pursuant to the Agreement and not used in or produced through the use of equipment so transferred, such provisions shall in practice be applied to that proportion of special fissionable material produced which represents the ratio of transferred nuclear material used in the production of the special fissionable material to the total amount of nuclear material so used and similarly for subsequent generations. It is further confirmed that the parties will enter into discussions with each other and with other governments with a view to developing formulations which will reflect the relative contributions of special fissionable material and other nuclear material to the production of special fissionable material.

5. With reference to the provisions of Articles 3, 4, 5, 6, 7 and 9 of the Agreement, it is confirmed that the said provisions of the Agreement shall be implemented in such a manner as to avoid hampering, delay or undue interference in the nuclear activities in the two countries and so as to be consistent with prudent management practices required for the economic and safe conduct of their nuclear programs. It is further confirmed that the provisions of the Agreement shall not be utilized for the purpose of seeking commercial or industrial advantages, for the purpose of interfering with the nuclear policy of either party or the commercial or industrial interests of either party or its authorized persons, or for the purpose of hindering the promotion of the peaceful uses of nuclear energy.

6. With reference to Article 7 of the Agreement, it is confirmed that the physical protection measures as applied in the two countries are at or beyond levels required by the said Article with due regard for the recommendations contained in

the document of the International Atomic Energy Agency (hereinafter referred to as "the Agency") INFCIRC/225/Rev.1 and are therefore adequate.

7. With reference to Article 8 of the Agreement, it is confirmed that peaceful purposes do not include use for any nuclear explosive device, or for research specifically on or development of any nuclear explosive device, inasmuch as it is not possible to differentiate between the technology for nuclear weapons and that for nuclear explosive devices for peaceful purposes.

8. (a) With reference to the provisions of Article 9 of the Agreement, it is confirmed that for the effective implementation of the said Article the parties shall exchange annually the then current inventories of material, nuclear material, equipment and components subject to the Agreement and, in case of the Government of the United States of America, nuclear material substituted for such nuclear material.

(b) With reference to paragraph 1 of Article 9 of the Agreement, it is confirmed that each party has established and will maintain in accordance with relevant laws and regulations in force in each country a national system of accounting for and control of nuclear material covering all nuclear material subject to the Agreement.

9. It is confirmed that the following measures fulfill the requirements of sub-paragraph (b) (ii) of paragraph 1 of Article 9 of the Agreement:

(a) Pursuant to the agreement referred to in sub-paragraph (b) of paragraph 2 of Article 2 of the Agreement, the Government of the United States of America has undertaken to permit the Agency to apply safeguards on all nuclear material in all facilities within its territorial jurisdiction, excluding only those associated with activities with direct national security significance.

(b) The Government of the United States of America shall provide to the Government of Japan annually the list of facilities which are eligible for the application of safeguards by the Agency and the list of facilities selected by the Agency pursuant to the agreement referred to in sub-paragraph (b) of paragraph 2 of Article 2 of the Agreement and its Protocol.

(c) When nuclear material is to be made subject to the Agreement and is to be located at facilities not selected by the Agency for the application of safeguards, the parties, at the request of either, shall make, through consultations and without delaying the transfer of such nuclear material, mutually satisfactory arrangements including, to the extent practicable, the substitution of nuclear material of the same quantity and equivalent or higher isotopic content in the fissionable isotopes at facilities which the Agency has selected for the application of safeguards.

(d) When nuclear material is to be made subject to the Agreement and is to be located at facilities not on the list of facilities eligible for the application of safeguards by the Agency and substitution in accordance with sub-paragraph (c) above is not practicable, the parties, at the request of either, shall make, through consultations and without delaying the transfer of such nuclear material, mutually satisfactory arrangements including, to the extent practicable, the substitution of nuclear material of the same quantity and equivalent or higher isotopic content in the fissionable isotopes at facilities eligible, but not selected by the Agency, for the application of safeguards.

(e) The Government of the United States of America shall provide to the Government of Japan and the Agency, as mutually arranged, a report by facility on an annual basis of inventories, shipments and receipts of nuclear material subject to



Article 9 of the Agreement that is located at facilities eligible for the application of safeguards by the Agency.

(f) The parties shall consult, at the request of either, concerning any of the reports provided under sub-paragraph (e) above, and shall take appropriate measures for resolving any questions concerning such reports.

10. (a) With reference to paragraph 2 of Article 9 of the Agreement, it is confirmed that the safeguards arrangements referred to therein shall include the following characteristics in accordance with the safeguards principles and procedures of the Agency:

(i) The review in a timely fashion of the design of any equipment transferred pursuant to the Agreement, or of any facility which is to use, fabricate, process or store any nuclear material subject to the said paragraph;

(ii) The maintenance and production of operating records and of relevant reports for the purpose of assisting in ensuring accountability for nuclear material subject to the said paragraph; and

(iii) The designation of personnel acceptable to the safeguarded party, accompanied if either party so requests by personnel designated by the safeguarded party. These personnel shall have access to all places and data, and any equipment or facility referred to in sub-paragraph (a) (i) necessary to account for the nuclear material referred to in sub-paragraph (a) (i) and shall be permitted to use devices in connection with the performance of inspections and to make such independent measurements as may be deemed necessary by the safeguarded party and the Agency (or, where applicable, the safeguarding party) to account for such nuclear material. The safeguarded party shall not unreasonably withhold acceptance of such personnel designated by the Agency or the safeguarding party. The personnel designated by the Agency (or, where applicable, the safeguarding party) shall not, except pursuant to their responsibilities to the Agency (or, where applicable, the safeguarding party), disclose any industrial or other confidential information coming to their knowledge by reason of their official duties.

(b) With reference to paragraph 2 of Article 9 of the Agreement, it is further confirmed that the simultaneous application of safeguards by the Agency and by the other party is not intended; the parties shall as necessary consult with a view to avoiding the simultaneous application of safeguards, and if such an exceptional situation should occur, the parties shall consult with the Agency with a view to removing the simultaneous application of safeguards.

11. With reference to sub-paragraph (b) of paragraph 1 of Article 12 of the Agreement, it is confirmed that while a party's safeguards agreement with the Agency referred to in paragraph 2 of Article 2 of the Agreement remains in force the reference to termination of "a safeguards agreement with the Agency" shall not apply to that party.

12. With reference to paragraph 2 of Article 13 of the Agreement, it is confirmed that:

(a) In order to facilitate the application of the provisions of the Agreement to nuclear material and equipment subject to the previous Agreement, the parties shall establish a list of such items;

(b) Items transferred pursuant to the previous Agreement not included on the list established pursuant to sub-paragraph (a) above will not be used for any nuclear

explosive device, for research specifically on or development of any nuclear explosive device or for any military purpose, and will not be transferred beyond the territorial jurisdiction of either party without the agreement of the other party. Special fissionable material used in or produced through the use of such items will not be used for any nuclear explosive device, for research specifically on or development of any nuclear explosive device or for any military purpose, and will be subject to safeguards in accordance with the relevant agreements with the Agency referred to in paragraph 2 of Article 2 of the Agreement; and

(c) The parties are satisfied with the manner in which the guarantees specified in sub-paragraph (b) above have been implemented under the previous Agreement.

13. With reference to Article 14 of the Agreement, it is confirmed that the parties shall consult, at the request of either, on matters related to the application of physical protection measures and safeguards as referred to in Articles 7 and 9 of the Agreement respectively.

For the Government  
of Japan:

TADASHI KURANARI

For the Government  
of the United States  
of America:

MICHAEL J. MANSFIELD

IMPLEMENTING AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA PURSUANT TO ARTICLE 11 OF THEIR AGREEMENT FOR COOPERATION CONCERNING PEACEFUL USES OF NUCLEAR ENERGY

Whereas the Government of Japan and the Government of the United States of America (hereinafter referred to as “the parties”) signed the Agreement for Cooperation Concerning Peaceful Uses of Nuclear Energy on November 4, 1987 (hereinafter referred to as “the Agreement for Cooperation”);

Whereas Article 3 of the Agreement for Cooperation provides requirements for the storage of certain special fissionable material;

Whereas Article 4 of the Agreement for Cooperation provides requirements for the transfer of certain nuclear material;

Whereas Article 5 of the Agreement for Cooperation provides requirements for the reprocessing of certain nuclear material and for the alteration in form or content of certain special fissionable material;

Whereas Article 11 of the Agreement for Cooperation provides that to facilitate the peaceful uses of nuclear energy, the parties shall make, consistent with the objective of preventing nuclear proliferation and with their respective national security interests, and perform in good faith separate arrangements whereby the requirements for mutual agreement set forth in Articles 3, 4 and 5 will be satisfied on a long-term, predictable and reliable basis;

The parties, in fulfillment of Article 11 of the Agreement for Cooperation, have agreed as follows:

*Article 1*

1. (a) The parties hereby agree pursuant to Articles 3, 4 and 5 of the Agreement for Cooperation to the following activities:

(i) Reprocessing or alteration in form or content in the facilities within the territorial jurisdiction of either party which are listed in Annex 1;

(ii) Storage in the facilities within the territorial jurisdiction of either party which are listed in Annex 1 or 2; and

(iii) Transfer beyond the territorial jurisdiction of either party of irradiated nuclear material, except irradiated high enriched uranium and uranium-233, from facilities listed in Annex 1, 2 or 3 to facilities listed in Annex 1.

(b) The parties hereby agree pursuant to Article 4 of the Agreement for Cooperation to the transfer beyond the territorial jurisdiction of either party of unirradiated source material and low enriched uranium to third countries designated in writing by the parties but not for the production of high enriched uranium.

2. (a) The parties hereby agree pursuant to Articles 3 and 5 of the Agreement for Cooperation to the following activities within each calendar year in each of the facilities within the territorial jurisdiction of either party designated in accordance with procedures agreed to by the parties:

(i) Alteration in form or content of plutonium, uranium-233 and high enriched uranium in an aggregate quantity not to exceed 1 effective kilogram of these nuclear

materials and of irradiated nuclear material containing plutonium, uranium-233 or high enriched uranium in an aggregate quantity not to exceed 1 effective kilogram of these nuclear materials;

(ii) Storage of plutonium and uranium-233 (except as contained in irradiated fuel elements) and high enriched uranium in an aggregate quantity not to exceed 5 effective kilograms of these nuclear materials; and

(iii) Reprocessing of irradiated nuclear material containing plutonium or uranium-233 in an aggregate quantity not to exceed 500 grams of these nuclear materials.

(b) The parties hereby agree pursuant to Article 4 of the Agreement for Co-operation to the transfer within each calendar year of unirradiated nuclear material containing plutonium in quantities not to exceed 500 grams to each facility designated in writing by the parties within the territorial jurisdiction of a third country for irradiation and for its subsequent return to the territorial jurisdiction of the transferring party for testing and analysis. The transfer of unirradiated nuclear material shall take place in quantities not to exceed 500 grams of contained plutonium per shipment.

3. (a) Each party shall keep the government of a third country informed of the facilities within the territorial jurisdiction of that government which are listed in Annex 1 or which are designated pursuant to sub-paragraph (b) of paragraph 2 of this Article. Each party shall give the government of the third country its consent if required under its agreement with that government to:

(i) Reprocessing, alteration in form or content and storage (in the case of facilities listed in Annex 1) and irradiation (in the case of facilities designated pursuant to sub-paragraph (b) of paragraph 2);

(ii) Return of the nuclear material concerned (except recovered plutonium) to the territorial jurisdiction of the other party; and

(iii) Return of the recovered plutonium concerned in quantities of two kilograms or more per shipment to the territorial jurisdiction of the other party in accordance with the following procedure: prior to each shipment the receiving party will provide the other party a written notification which shall include a statement advising that the measures arranged for the international transport are in accordance with the guidelines set forth in Annex 5 and a description of such measures.

(b) When the procedure set forth in sub-paragraph (a) (iii) above is not to be followed, the return of the recovered plutonium may only take place upon consent of the non-receiving party under the applicable agreement.

4. Sub-paragraph (a) of paragraph 1 and paragraphs 2 and 3 above shall apply only where the recovered plutonium concerned is or will be located in a facility listed in Annex 1 or 2 or designated pursuant to paragraph 2 of this Article, unless otherwise accepted in writing by the parties.

5. The additional procedural conditions for this Implementing Agreement are set forth in the Agreed Minutes to this Implementing Agreement.

## Article 2

1. Annexes 1, 2, 3 and 4 of this Implementing Agreement may be modified in accordance with the procedures set forth in this Article and Annex 5 of this Imple-

menting Agreement may be modified by agreement of the parties, without amendment of this Implementing Agreement.

2. Unless otherwise agreed by the parties, either party may add to or delete from Annex 1, 2, 3 or 4 a facility within its territorial jurisdiction only after notifying the other party in writing in accordance with the provisions of this Article and receiving a written acknowledgment which shall be limited to a statement that such notification has been received. Such acknowledgment shall be given no later than thirty days after the receipt of the notification.

(a) For an addition to Annex 1 or 2 of a facility listed in Annex 3 or 4, the notification shall contain:

(i) The name of the owner or operator of the facility, the facility name and the existing or planned capacity;

(ii) The facility location, the type of nuclear material involved, the approximate date of introduction of such nuclear material into the facility and the type of activity; and

(iii) A statement that a relevant safeguards arrangement (namely, a facility attachment or, in the case of *ad hoc* inspection, an arrangement therefor) has been agreed upon with the International Atomic Energy Agency (hereinafter referred to as "the Agency") and that physical protection measures as required by Article 7 of the Agreement for Cooperation will be maintained.

(b) In addition to the information specified in sub-paragraph (a) above, the notification shall contain the following information:

(i) For an addition to Annex 1 of a facility listed in Annex 4, except where sub-paragraph (b) (ii) is applicable, a statement affirming that the safeguards arrangement is in accordance with the relevant safeguards concept that has been agreed upon between the parties and a description of the key elements contained in the safeguards arrangement.

(ii) For an addition to Annex 1 of a facility listed in Annex 4, when safeguards applicable to that facility are already being applied at an Annex 1 facility within the territorial jurisdiction of the notifying party, a statement affirming that the safeguards arrangement will be in all significant respects the same as that being applied at the corresponding facility listed in Annex 1 and a description of the key elements contained in the safeguards arrangement.

(c) To delete a facility from Annex 1, 2, 3 or 4 or to add a facility to Annex 3 or 4 the notification shall contain the facility name and other relevant information available.

3. A facility within the territorial jurisdiction of the government of a third country may be added to or deleted from Annex 1 by agreement of the parties.

4. (a) When circumstances so require, the parties shall seek to develop as soon as possible a safeguards concept for a facility which is or will be listed in Annex 4 to avoid delaying its operation.

(b) When the Agency cannot administer safeguards in accordance with the safeguards concept that has been agreed upon between the parties with respect to a facility then listed in Annex 4, the parties shall make every effort to ensure that this does not delay the operation of the facility. For this purpose consultations shall take place between the parties or between either party and the Agency. The facility shall

be added to Annex 1 pursuant to sub-paragraph (a) of paragraph 2 above on a provisional basis provided that the parties are satisfied that adequate safeguards of the Agency will be applied in the interim. The parties shall make every effort to modify, as may be necessary, the relevant safeguards concept to enable the Agency to administer safeguards in accordance therewith.

### *Article 3*

1. This Implementing Agreement shall enter into force at the same time as the Agreement for Cooperation and shall remain in force in accordance with Article 11 of the Agreement for Cooperation for the same duration. The parties shall, at the request of either of them, consult with each other whether to amend this Implementing Agreement or to replace it with a new agreement.

2. Either party may suspend the agreement it has given in Article 1 of this Implementing Agreement in whole or in part to prevent a significant increase in the risk of nuclear proliferation or in the threat to its national security caused by exceptional cases such as a material breach by the other party of the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons or withdrawal therefrom, or a material breach by the other party of its safeguards agreement with the Agency, of this Implementing Agreement or of the Agreement for Cooperation. Any decision on such suspension would only be taken in the most extreme circumstances of exceptional concern from a non-proliferation or national security point of view, would be taken at the highest levels of government, and would be applied only to the minimum extent and for the minimum period of time necessary to deal in a manner acceptable to the parties with the exceptional case.

3. During the period of suspension the parties may agree on a case-by-case basis to the activities specified in Article 1 of this Implementing Agreement. Prior to any suspension the parties shall consult with each other to determine the facts of the matter and to discuss to what extent, if at all, a suspension is necessary. The suspending party shall carefully consider the economic effects of such suspension and shall seek to the maximum extent possible to avoid the disruption of international nuclear trade and the fuel cycle operations under this Implementing Agreement. The parties may agree in accordance with Article 14 of the Agreement for Cooperation to refer any of these questions to a third party for resolution.

4. The suspending party shall keep under constant review the development of the situation which caused the suspension and shall withdraw the suspension as soon as warranted. The parties shall, at the request of either of them, consult with each other immediately to determine whether there is a basis for the withdrawal of such suspension.

DONE at Tokyo, this fourth day of November, 1987, in duplicate in the English language.

For the Government of Japan:

TADASHI KURANARI

For the Government of the United States  
of America:

MICHAEL J. MANSFIELD

## ANNEX 1

## FACILITIES FOR REPROCESSING, ALTERATION IN FORM OR CONTENT AND STORAGE

1. *Reprocessing Facilities*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation	Tokai Reprocessing Plant	210 t/year	Ibaraki
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation	Chemical Processing Facility	7.2 kgs of FBR spent fuel/year	Ibaraki
British Nuclear Fuels Public Limited Company	Sellafield Plant	1,200 t/year	U.K.
Compagnie Générale des Matières Nucléaires	La Hague Plant	1,600 t/year	France

2. *Plutonium Conversion Facilities*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation	Tokai Plutonium Conversion Development Facility	10 kgs MOX/day	Ibaraki

3. *Plutonium Fuel Fabrication Facilities*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation	Tokai Plutonium Fuel Fabrication Facility (PFFF)	11 t. MOX/year	Ibaraki

4. *Independent Plutonium Storage Facilities*

Nil

5. *Other Facilities*

Nil

## ANNEX 2

## ADDITIONAL FACILITIES WHERE PLUTONIUM IS LOCATED

1. *ATR/Heavy Water-Moderated, Light Water-Cooled*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation	Fugen	165 MWe	Fukui

2. *FBR/Sodium-Cooled*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation	Joyo	100 MWt	Ibaraki

3. *LWRs*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name (Unit number)</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Kansai Electric Power Co., Inc.	Mihama Station (1)	340 MWe	Fukui
Japan Atomic Power Company	Tsuruga Station (1)	357 MWe	Fukui

4. *Other Facilities**Critical Assemblies*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Japan Atomic Energy Research Institute	Tank Type Critical Assembly (TCA)	200 Wt	Ibaraki
Japan Atomic Energy Research Institute	Fast Critical Assembly (FCA)	2,000 Wt	Ibaraki
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation	Deuterium Critical Assembly (DCA)	1,000 Wt	Ibaraki



## ANNEX 3

ADDITIONAL FACILITIES RELEVANT TO ARTICLE 1  
OF THIS IMPLEMENTING AGREEMENT1. *LWRs and GCR*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name (Unit number)</i>	<i>Reactor type</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Japan Atomic Power Company	Tokai Station	GCR	166 MWe	Ibaraki
Japan Atomic Power Company	Tokai No. 2 Station	BWR	1,100 MWe	Ibaraki
Japan Atomic Power Company	Tsuruga Station (2)	PWR	1,160 MWe	Fukui
Tohoku Electric Power Co., Inc.	Onagawa Station (1)	BWR	524 MWe	Miyagi
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Fukushima No. 1 Station (1)	BWR	460 MWe	Fukushima
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Fukushima No. 1 Station (2)	BWR	784 MWe	Fukushima
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Fukushima No. 1 Station (3)	BWR	784 MWe	Fukushima
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Fukushima No. 1 Station (4)	BWR	784 MWe	Fukushima
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Fukushima No. 1 Station (5)	BWR	784 MWe	Fukushima
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Fukushima No. 1 Station (6)	BWR	1,100 MWe	Fukushima
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Fukushima No. 2 Station (1)	BWR	1,100 MWe	Fukushima
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Fukushima No. 2 Station (2)	BWR	1,100 MWe	Fukushima
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Fukushima No. 2 Station (3)	BWR	1,100 MWe	Fukushima
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Fukushima No. 2 Station (4)	BWR	1,100 MWe	Fukushima
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Kashiwazaki-Kariwa Station (1)	BWR	1,100 MWe	Niigata
Chubu Electric Power Co., Inc.	Hamaoka Station (1)	BWR	540 MWe	Shizuoka
Chubu Electric Power Co., Inc.	Hamaoka Station (2)	BWR	840 MWe	Shizuoka
Chubu Electric Power Co., Inc.	Hamaoka Station (3)	BWR	1,100 MWe	Shizuoka
Kansai Electric Power Co., Inc.	Mihama Station (2)	PWR	500 MWe	Fukui
Kansai Electric Power Co., Inc.	Mihama Station (3)	PWR	826 MWe	Fukui
Kansai Electric Power Co., Inc.	Takahama Station (1)	PWR	826 MWe	Fukui
Kansai Electric Power Co., Inc.	Takahama Station (2)	PWR	826 MWe	Fukui
Kansai Electric Power Co., Inc.	Takahama Station (3)	PWR	870 MWe	Fukui
Kansai Electric Power Co., Inc.	Takahama Station (4)	PWR	870 MWe	Fukui
Kansai Electric Power Co., Inc.	Ohi Station (1)	PWR	1,175 MWe	Fukui
Kansai Electric Power Co., Inc.	Ohi Station (2)	PWR	1,175 MWe	Fukui
Chugoku Electric Power Co., Inc.	Shimane Station (1)	BWR	460 MWe	Shimane
Shikoku Electric Power Co., Inc.	Ikata Station (1)	PWR	566 MWe	Ehime
Shikoku Electric Power Co., Inc.	Ikata Station (2)	PWR	566 MWe	Ehime
Kyushu Electric Power Co., Inc.	Genkai Station (1)	PWR	559 MWe	Saga
Kyushu Electric Power Co., Inc.	Genkai Station (2)	PWR	559 MWe	Saga
Kyushu Electric Power Co., Inc.	Sendai Station (1)	PWR	890 MWe	Kagoshima
Kyushu Electric Power Co., Inc.	Sendai Station (2)	PWR	890 MWe	Kagoshima
Japan Atomic Energy Research Institute	Mutsu*	PWR	36 MWt	

\* Mutsu will not be added to Annex 2.

2. *Other Facilities*

Nil

## ANNEX 4

FACILITIES WHICH ARE PLANNED OR UNDER CONSTRUCTION WITHIN THE TERRITORIAL JURISDICTION OF EITHER PARTY AND WHICH ARE INTENDED TO BE ADDED TO ANNEX 1, 2 OR 3 WHEN SO NEEDED

1. *Reprocessing Facilities*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Japan Nuclear Fuel Service Co., Ltd.	Rokkasho Commercial Reprocessing Facility	800 t/year	Aomori

2. *Plutonium Conversion Facilities*

Nil

3. *Plutonium Fuel Fabrication Facilities*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation	Tokai Plutonium Fuel Production Facility (PFPF)	45 t MOX/year	Ibaraki

4. *Independent Plutonium Storage Facilities*

Nil

5. *Reactors*(a) *ATR/Heavy Water-Moderated, Light Water-Cooled*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Electric Power Development Co., Ltd.	Ohma	606 MWe	Aomori

(b) *FBR/Sodium-Cooled*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation	Monju	280 MWe	Fukui

(c) *LWRs*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name (Unit number)</i>	<i>Reactor type</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Hokkaido Electric Power Co., Inc.	Tomari Station (1)	PWR	579	Hokkaido
Hokkaido Electric Power Co., Inc.	Tomari Station (2)	PWR	579	Hokkaido
Tohoku Electric Power Co., Inc.	Maki Station (1)	BWR	825	Niigata
Tohoku Electric Power Co., Inc.	Onagawa Station (2)	BWR	825	Miyagi
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Kashiwazaki-Kariwa Station (2)	BWR	1,100	Niigata
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Kashiwazaki-Kariwa Station (3)	BWR	1,100	Niigata
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Kashiwazaki-Kariwa Station (4)	BWR	1,100	Niigata
Tokyo Electric Power Co., Inc.	Kashiwazaki-Kariwa Station (5)	BWR	1,100	Niigata
Chubu Electric Power Co., Inc.	Hamaoka Station (4)	BWR	1,137	Shizuoka
Hokuriku Electric Power Co., Inc.	Noto Station (1)	BWR	540	Ishikawa
Kansai Electric Power Co., Inc.	Ohi Station (3)	PWR	1,180	Fukui
Kansai Electric Power Co., Inc.	Ohi Station (4)	PWR	1,180	Fukui
Chugoku Electric Power Co., Inc.	Shimane Station (2)	BWR	820	Shimane
Shikoku Electric Power Co., Inc.	Ikata Station (3)	PWR	890	Ehime
Kyushu Electric Power Co., Inc.	Genkai Station (3)	PWR	1,180	Saga
Kyushu Electric Power Co., Inc.	Genkai Station (4)	PWR	1,180	Saga

6. *Other Facilities*

<i>Name of owner or operator</i>	<i>Facility name</i>	<i>Capacity</i>	<i>Location</i>
Japan Atomic Energy Research Institute	Nuclear Fuel Cycle Safety Engineering Research Facility (NUCEF)		Ibaraki
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation	FBR Fuel Recycling Pilot Plant		Ibaraki

## ANNEX 5

GUIDELINES FOR THE INTERNATIONAL TRANSPORTATION  
OF RECOVERED PLUTONIUM

1. Transportation will be carried out by dedicated cargo aircraft from an airport in the United Kingdom or France to an airport in Japan via the polar route or another route selected to avoid areas of natural disaster or civil disorder.

2. Prior to each shipment a transportation plan will be prepared to document the specific arrangements to be implemented for a particular shipment. The plan will be established through coordination among the sender, recipient and carrier, and with the cooperation and assistance of the parties, the transferring government and the countries enroute, which will be secured in advance through appropriate liaison and consultation with relevant authorities. The transportation plan will include the following measures.

(a) The shipment will be accompanied by armed escorts, independent of the aircrew, responsible for maintaining constant surveillance of the cargo and for its protection, acting in accordance with the laws and regulations of each country concerned.

(b) Determinations of trustworthiness will be made for individuals having key responsibilities for the shipment, such as the aircrew, the escorts and the ground personnel in the operations center.

(c) At all airports isolation of the aircraft will be ensured to the maximum extent feasible by controlling access to the aircraft, with the cooperation of relevant authorities including police or by use of other armed personnel to protect against theft or sabotage.

(d) Shipment casks will be designed and certified to maintain their integrity even in a crash of the aircraft, and these casks will be stowed in locked or sealed containers which impede access to the nuclear material by unauthorized persons. Individual transport containers will be equipped with transponders or transmitters to facilitate location in the event of a crash.

(e) The aircraft will be equipped with a reliable communications system, utilizing advanced technology as practical, independent of standard civil aviation communications equipment, which will include the capability (i) to transmit location and identification information automatically from the aircraft to the operations center, and (ii) for communications between the escorts and the operations center, independent of the aircrew.

(f) An operations center will be established with responsibility for continuous monitoring, consistent with the advanced technology available, of the location and status of the aircraft from departure to arrival. Channels of communication will be established between the operations center and points of contact within response authorities of the parties, the transferring government and the countries enroute.

(g) Detailed contingency plans will be established in advance. These plans will identify possible emergency situations and the actions to be taken in such situations by the aircrew, the escorts and the operations center personnel. The plans will identify the points of contact within and the demarcation of responsibilities among the response authorities of the parties, the transferring government and the countries enroute.

(h) Confirmation will be obtained from each response authority that necessary specific plans have been prepared, through consultation as appropriate with other response authorities and close contact with the sender, recipient and carrier to ensure effective implementation of the security measures described above.

## AGREED MINUTES

In connection with the Implementing Agreement Between the Government of Japan and the Government of the United States of America Pursuant to Article 11 of Their Agreement for Cooperation Concerning Peaceful Uses of Nuclear Energy, signed at Tokyo today (hereinafter referred to as “the Implementing Agreement”), the undersigned hereby record the following understandings:

1. (a) It is confirmed that each party will provide the other party with information regarding activities specified in Article 1 of the Implementing Agreement, including notification of each international transfer prior to shipment or as soon thereafter as possible.

(b) It is confirmed that prior to the shipment of nuclear material referred to in sub-paragraph (a) (iii) and sub-paragraph (b) of paragraph 1 and sub-paragraph (b) of paragraph 2 of Article 1 of the Implementing Agreement, the transferring party will provide a written notification to the government of the third country concerned that the nuclear material is being transferred pursuant to the Implementing Agreement.

(c) With reference to sub-paragraph (a) (iii) of paragraph 3 of Article 1 of the Implementing Agreement, it is confirmed that, following a written notification as provided for in the said paragraph, the notifying party will, prior to shipment, provide a written notification to the government of the third country concerned that such a notification has been completed.

2. It is confirmed that the agreement in sub-paragraph (a) (iii) of paragraph 1 of Article 1 of the Implementing Agreement is given on the condition that the nuclear material concerned upon transfer will be subject to an agreement for cooperation between the non-transferring party and the government of the third country. It is further confirmed by the transferring party that procedures will be in effect to ensure that while in that third country the plutonium recovered through reprocessing will be located at a facility listed in Annex 1 unless otherwise agreed by the parties. It is also confirmed that uranium recovered through reprocessing as envisaged in sub-paragraph (a) (iii) of paragraph 1 of Article 1 of the Implementing Agreement may thereafter be enriched to less than twenty percent in the third country. It is also confirmed that, with respect to paragraph 3 of Article 1 of the Implementing Agreement, upon its return to the territorial jurisdiction of the transferring party the nuclear material concerned will be subject to the Agreement for Cooperation Between the Government of Japan and the Government of the United States of America Concerning Peaceful Uses of Nuclear Energy, signed at Tokyo today (hereinafter referred to as “the Agreement for Cooperation”).

3. It is confirmed that the agreement in sub-paragraph (b) of paragraph 1 and sub-paragraph (b) of paragraph 2 of Article 1 of the Implementing Agreement is given on the condition that the nuclear material concerned upon transfer will be subject to an agreement for cooperation between the non-transferring party and the government of the third country. It is further confirmed that the nuclear material concerned will be subject to the Agreement for Cooperation upon its return to the territorial jurisdiction of the transferring party.

4. With reference to Article 2 of the Implementing Agreement, it is confirmed:

(a) That a change in corporate names and other forms of identification of a facility in Annex 1, 2, 3 or 4, or a change in capacity of a facility in Annex 1 which

does not call for essential changes in the safeguard arrangements, may be reflected by modification of the relevant Annexes through an exchange of Notes Verbales;

(b) That the parties shall endeavor, as necessary, to enable the Agency to adopt the safeguards concepts that have been agreed upon between the parties and apply safeguards in accordance therewith; and

(c) That, when the need arises for modifying such safeguards concepts, the parties shall promptly consult to modify them by mutual agreement.

5. With reference to sub-paragraph (a) of paragraph 2 of Article 2 of the Implementing Agreement, it is confirmed that, although the Agreement for Cooperation does not require mutual agreement of the parties for irradiation of nuclear material, the following arrangements will apply in order to facilitate the application of the Implementing Agreement: For an addition to Annex 2 of

(a) A facility for the irradiation of plutonium listed in section 5 (b) of Annex 4, or

(b) A reactor which is not of the design of an LWR or ATR listed in Annex 2 and whose design features require a safeguards approach different from that of any of the reactors listed in Annex 2,

the notification shall contain the following information in addition to the information specified in sub-paragraph (a) of paragraph 2 of Article 2 of the Implementing Agreement:

- (i) A statement affirming that the safeguards arrangement is in accordance with the relevant safeguards concept accepted in writing by the parties; and
- (ii) A description of the key elements contained in the safeguards arrangement.

6. With reference to paragraph 2 of Article 2 of the Implementing Agreement, it is confirmed that the procedures for an acknowledgment of notification referred to in the said paragraph not be modified unless by agreement of the parties.

7. With reference to paragraph 2 of Article 3 of the Implementing Agreement, it is confirmed that should a significant increase in the risk of nuclear proliferation or in the threat to the national security of the suspending party pertain solely to a particular facility or activity, the agreement given in Article 1 of the Implementing Agreement may only be suspended for that facility or activity. It is further confirmed that actions of governments of third countries or events beyond the territorial jurisdiction of a party may not be invoked as grounds for suspension of the agreement given in Article 1 of the Implementing Agreement to activities or facility operations within that party's territorial jurisdiction unless due to such actions or events those activities or facility operations would clearly result in a significant increase in the risk of nuclear proliferation or in the threat to the national security of the suspending party.

8. It is confirmed that should either party need to conclude a long-term arrangement for other transfers of nuclear material beyond its territorial jurisdiction to a facility in a third country for the performance of fuel cycle services and for subsequent return to the territorial jurisdiction of the transferring party for use in its nuclear energy program, the parties will consult for the purpose of arriving at a mutually satisfactory arrangement consistent with the provisions of Article 11 of the Agreement for Cooperation.

9. For the purposes of the Implementing Agreement the terms “the government of a third country” and “third country” may include the European Atomic Energy Community, it being understood that the term “the European Atomic Energy Community” means the legal person created by the Treaty establishing the European Atomic Energy Community or the territories to which the said Treaty applies, where applicable.

For the Government  
of Japan:

TADASHI KURANARI

For the Government  
of the United States  
of America:

MICHAEL J. MANSFIELD

---

[TRADUCTION — TRANSLATION]

ACCORD DE COOPÉRATION<sup>1</sup> EN MATIÈRE D'UTILISATION DE  
L'ÉNERGIE NUCLÉAIRE À DES FINS PACIFIQUES ENTRE LE  
GOUVERNEMENT DU JAPON ET LE GOUVERNEMENT DES  
ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE

Le Gouvernement du Japon et

Le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique,

Compte tenu de l'étroite collaboration instaurée entre les deux pays en matière d'utilisation de l'énergie nucléaire à des fins pacifiques conformément à l'Accord de coopération entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique concernant l'utilisation de l'énergie atomique à des fins civiles, signé le 26 février 1968<sup>2</sup>, tel que modifié<sup>3</sup> (ci-après dénommé « l'Accord précédent »);

Reconnaissant l'importance de la recherche en matière d'énergie nucléaire ainsi que de l'application et de l'utilisation de cette énergie à des fins pacifiques;

Désireux de poursuivre et d'étendre la coopération dans ce domaine compte dûment tenu de leurs programmes nationaux pertinents;

Désireux de conclure sous une forme prévisible et pratique des arrangements dans le domaine de l'utilisation pacifique de l'énergie nucléaire qui tiennent compte des besoins de leurs programmes d'énergie nucléaire à long terme;

Conscients que les deux gouvernements sont parties au Traité sur la non-prolifération des armes nucléaires<sup>4</sup> (ci-après dénommé « le Traité sur la non-prolifération »);

Réaffirmant leur volonté de veiller à ce que la recherche en matière d'énergie nucléaire ainsi que l'application et l'utilisation de cette énergie soient menées à bien sur le plan international de telle manière qu'elles répondent, le plus possible, aux objectifs du Traité sur la non-prolifération; et

Affirmant souscrire aux objectifs de l'Agence internationale de l'énergie atomique (ci-après dénommée « l'Agence ») ainsi que vouloir contribuer à une adhésion universelle au Traité sur la non-prolifération;

Sont convenus de ce qui suit :

*Article premier*

Aux fins du présent Accord :

a) Le terme « Parties » s'entend du Gouvernement du Japon et du Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique; le terme « Partie » s'entend de l'une des deux « Parties » ci-dessus;

<sup>1</sup> Entré en vigueur le 17 juillet 1988, soit le trentième jour après la date (17 juin 1988) à laquelle les Parties se sont informées de l'accomplissement de leurs procédures respectives de droit interne, conformément au paragraphe 1 de l'article 16.

<sup>2</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 683, p. 179.

<sup>3</sup> *Ibid.*, vol. 836, p. 322, et vol. 937, p. 327.

<sup>4</sup> *Ibid.*, vol. 729, p. 161.



b) Le terme « personne » s'entend de toute personne physique ou morale relevant de la juridiction territoriale de l'une ou l'autre Partie, à l'exclusion des Parties au présent Accord;

c) Le terme « réacteur » désigne tout engin, autre qu'une arme nucléaire ou tout autre dispositif explosif nucléaire, dans lequel une réaction de fission nucléaire en chaîne auto-entretenu est réalisée à partir d'uranium, de plutonium ou de thorium ou de toute combinaison d'uranium, de plutonium et de thorium;

d) Le terme « matériel » s'entend de tout réacteur considéré comme une unité complète autre que ceux conçus ou utilisés au premier chef pour la fabrication de plutonium ou d'uranium 233 et de tout autre matériel visé à la partie A de l'Annexe A du présent Accord;

e) Le terme « composant » s'entend de toute partie d'un matériel ou de tout autre objet ainsi qualifié d'un commun accord par les Parties;

f) Le terme « produits » désigne les produits destinés à des réacteurs qui sont précisés à la partie B de l'Annexe A du présent Accord, à l'exclusion de la « matière nucléaire » elle-même;

g) L'expression « matière nucléaire » désigne i) la « matière brute » c'est-à-dire l'uranium contenant le mélange d'isotope qui se trouve dans la nature, l'uranium dont la teneur en U235 est inférieure à la normale; le thorium; toutes les matières mentionnées ci-dessus sous forme de métal, d'alliage, de composé chimique ou de concentré; toute autre substance contenant une ou plusieurs des matières mentionnées ci-dessus à la concentration que les deux Parties auront acceptée; et toute autre substance que les deux Parties auront acceptée; et ii) les « produits fissiles spéciaux », c'est-à-dire le plutonium 239, l'uranium 233, l'uranium 235, l'uranium enrichi en isotope 233 ou 235; toute substance contenant un ou plusieurs des produits mentionnés ci-dessus; et toute autre substance que les Parties auront acceptée. L'expression « produit fissile spécial » ne s'applique pas aux « matières brutes »;

h) L'expression « uranium fortement enrichi » s'entend de l'uranium enrichi à vingt pour cent ou plus en isotope 235;

i) L'expression « donnée confidentielle » s'entend de toutes données concernant i) la conception, la fabrication ou l'utilisation d'armes nucléaires; ii) la production de matières nucléaires spéciales, ou iii) l'utilisation de matières nucléaires spéciales pour la production d'énergie à l'exception des données en la possession d'une Partie que celles-ci auraient décidé de ne plus considérer comme confidentielles ou auraient retiré de la catégorie des données confidentielles;

j) L'expression « technologie nucléaire sensible » s'entend de toute information qui n'est pas du domaine public et qui est importante pour la conception, la construction, la fabrication, l'exploitation ou la maintenance d'installations d'enrichissement, de retraitement ou de production d'eau lourde ou de toute autre information ainsi qualifiée d'un commun accord par les Parties.

## Article 2

1. a) Les Parties, aux termes du présent Accord, collaborent ainsi qu'il est indiqué ci-après à l'utilisation, dans les deux pays, de l'énergie nucléaire à des fins pacifiques :

i) Les Parties encouragent la coopération sous forme d'échange d'experts entre les organisations de caractère public et privé relevant de leurs juridictions respectives. Quand l'exécution d'un accord ou d'un contrat conclu entre des organisations du Japon ou des Etats-Unis en application du présent Accord nécessite l'échange d'experts, les Parties facilitent l'entrée et le séjour de ces experts sur leur territoire.

ii) Les Parties facilitent la fourniture et l'échange de renseignements aux conditions qui sont fixées d'un commun accord entre elles-mêmes, entre des personnes relevant de leur juridiction territoriale ou entre l'une ou l'autre Partie et des personnes relevant de la juridiction territoriale de l'autre Partie. Les domaines couverts peuvent être la santé, la sécurité et les questions d'environnement.

iii) L'une ou l'autre Partie ou bien les personnes autorisées par elle peuvent fournir à l'autre partie ou à des personnes autorisées par elle, ou bien en recevoir, des produits, de la matière nucléaire, de l'équipement et des composants aux conditions qui sont fixées d'un commun accord par le fournisseur et le destinataire.

iv) L'une ou l'autre des Parties ou les personnes autorisées par elle peuvent fournir à l'autre Partie ou à des personnes autorisées par elle, ou bien en recevoir, des services dans des domaines relevant de l'application du présent Accord aux conditions qui sont fixées d'un commun accord entre le fournisseur et le destinataire.

v) Les Parties peuvent coopérer entre elles de toutes autres manières qu'elles jugent appropriées.

b) Par dérogation aux dispositions de l'alinéa *a* ci-dessus, les données confidentielles et la technologie nucléaire sensible ne peuvent pas faire l'objet d'un transfert au titre du présent Accord.

2. La coopération entre les Parties telle que définie ci-dessus est assujettie aux dispositions du présent Accord et des traités, lois, réglementations et normes en matière de licence en vigueur dans leurs pays respectifs et nécessite, dans le cas de la coopération envisagée au sous-alinéa iii de l'alinéa *a* du paragraphe 1 ci-dessus, l'application de garanties par l'Agence :

a) En ce qui concerne toute matière nucléaire dans toutes les activités nucléaires menées sur le territoire japonais, sous sa juridiction ou menées sous son contrôle en un quelconque autre endroit, lorsque le bénéficiaire est le Gouvernement du Japon ou des personnes autorisées par lui. La mise en œuvre de l'Accord entre le Gouvernement du Japon et l'Agence au sujet du Traité sur la non-prolifération<sup>1</sup> est considérée comme satisfaisant cette norme; et

b) En ce qui concerne toute matière nucléaire dans toutes les activités nucléaires civiles menées sur le territoire des Etats-Unis d'Amérique, sous sa juridiction ou menées sous son contrôle en un quelconque autre endroit, lorsque le destinataire est le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique ou des personnes autorisées par lui. La mise en œuvre de l'Accord entre les Etats-Unis d'Amérique et l'Agence relatif à l'application de garanties aux Etats-Unis d'Amérique<sup>2</sup> est considérée comme satisfaisant cette norme.

3. Les produits, les matières nucléaires, le matériel et les composants transférés entre les deux pays, que ce soit directement ou par l'intermédiaire d'un pays tiers, ne sont assujettis au présent Accord lorsqu'ils passent sous la juridiction terri-

<sup>1</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 1112, p. 3.

<sup>2</sup> *Ibid.*, vol. 1261, p. 371.

toriale de la Partie qui les reçoit que si la Partie qui les fournit a notifié par écrit la Partie qui les reçoit de son intention de procéder audit transfert. Avant de procéder au transfert ainsi notifié de ces articles la Partie qui les fournit obtient de la Partie qui les reçoit une confirmation écrite que l'article transféré sera considéré comme étant assujetti au présent Accord et que le destinataire envisagé, s'il ne s'agit pas de la Partie qui le reçoit, sera une personne autorisée par elle.

4. Les produits, les matières nucléaires, le matériel et les composants assujettis au présent Accord ne sont plus assujettis au présent Accord si :

a) Ces articles ont été transférés hors de la juridiction territoriale de la Partie qui les reçoit conformément aux dispositions pertinentes du présent Accord;

b) S'agissant de matière nucléaire, i) l'Agence s'assure, conformément aux dispositions concernant la cessation des garanties dans l'Accord pertinent visé au paragraphe 2 du présent article, que la matière nucléaire a été consommée ou a été diluée de telle manière qu'elle n'est plus utilisable pour une quelconque activité nucléaire visée par les garanties ou est devenu irrécupérable à toutes fins pratiques. Si l'une ou l'autre Partie conteste les conclusions de l'Agence, la matière nucléaire continue d'être assujettie au présent Accord jusqu'à ce que le différend soit réglé; ou ii) en l'absence de conclusion de la part de l'Agence, il est convenu par les Parties que cette matière nucléaire ne doit plus être assujettie au présent Accord; ou

c) S'agissant de produits, de matériel et de composants, les Parties en décident ainsi d'un commun accord.

### *Article 3*

Le plutonium et l'uranium 233 (sauf s'ils sont contenus dans des éléments de combustible irradié) et l'uranium fortement enrichi, transférés en application du présent Accord ou bien utilisés dans toute matière nucléaire ou tout matériel transféré en application du présent Accord ou encore produits du fait de l'utilisation de cette matière ou de ce matériel ne sont stockés que dans un lieu dont les Parties ont convenu.

### *Article 4*

Les produits, la matière nucléaire, le matériel et les composants transférés en application du présent Accord ainsi que les produits fissiles spéciaux résultant de l'utilisation desdits produits, matière nucléaire ou matériel peuvent être transférés aux seules personnes autorisées par une Partie qui les reçoit ou, si les Parties en décident ainsi d'un commun Accord, hors de la juridiction territoriale de la Partie qui les reçoit.

### *Article 5*

1. La matière nucléaire transférée en application du présent Accord et les produits fissiles spéciaux utilisés dans tout produit, toute matière nucléaire ou tout matériel transféré en application du présent Accord, ou produite du fait de l'utilisation desdits produits, matière nucléaire, matériel peuvent subir un retraitement si les Parties en décident ainsi d'un commun accord.

2. Le plutonium, l'uranium 233, l'uranium fortement enrichi et la matière nucléaire irradiée transférés en application du présent accord ou bien utilisée dans tous produits, toute matière nucléaire ou tout matériel transférés en application du présent Accord ou encore produits du fait de l'utilisation desdits produits, matière

nucléaire ou matériel peuvent être modifiés dans leur forme et dans leur contenu par irradiation. Les produits fissiles spéciaux peuvent être autrement modifiés dans leur forme et dans leur contenu si les Parties en décident ainsi d'un commun accord.

#### Article 6

L'uranium transféré ou utilisé dans du matériel transféré en application du présent Accord peut être enrichi en isotope 235 dans une proportion inférieure à 20 p. 100. Cet uranium peut également être enrichi en isotope 235 dans une proportion de 20 p. 100 ou plus si les Parties en décident ainsi d'un commun accord.

#### Article 7

Des mesures de protection physique appropriées sont prises en ce qui concerne la matière nucléaire transférée en application du présent Accord et les produits fissiles spéciaux utilisés dans tout produit, toute matière nucléaire ou tout matériel transféré en application du présent Accord ou encore produit du fait de l'utilisation desdits produits, matière nucléaire ou matériel, à des niveaux au minimum comparables à ceux fixés à l'annexe B du présent Accord.

#### Article 8

1. La coopération instituée par le présent Accord n'est poursuivie qu'à des fins purement pacifiques.

2. Les produits, la matière nucléaire, le matériel et les composants transférés en application du présent Accord et les matières nucléaires utilisées dans ces articles ou produits du fait de l'utilisation de ces articles ne peuvent servir à la production d'engins nucléaires explosifs, à la recherche-développement concernant spécifiquement des engins nucléaires explosifs ou à des fins militaires quelconques.

#### Article 9

1. Afin d'assurer le respect des dispositions du paragraphe 2 de l'article 8 et du présent Accord :

a) Les matières nucléaires transférées sous la juridiction territoriale du Gouvernement du Japon en application du présent Accord et les matières nucléaires utilisées dans tout produit, toute matière nucléaire, tout matériel ou tout composant transféré sous sa juridiction en application du présent Accord, ou produits du fait de l'utilisation de ces produits, de ces matières nucléaires, de ce matériel ou de ces composants est assujetti à l'accord visé à l'alinéa *a* du paragraphe 2 du présent Accord.

b) La matière nucléaire transférée sous la juridiction territoriale du Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique en application du présent Accord et la matière nucléaire utilisée dans tout produit, toute matière nucléaire, tout matériel ou tout composant transféré sous leur juridiction en application du présent Accord ou produit du fait de l'utilisation desdits produits, matière nucléaire, matériel ou composants sont assujettis i) à l'accord visé à l'alinéa *b* du paragraphe 2 de l'article 2 du présent Accord et ii) à toute mesure complémentaire visant à la substitution, dans toute la mesure du possible, ou au suivi de cette matière nucléaire.

2. Si l'une ou l'autre Partie se rend compte que pour une raison ou pour une autre l'Agence n'applique pas ou n'appliquera pas les garanties prévues au paragraphe 1 du présent article, les Parties se consultent immédiatement pour prendre

des mesures correctives et, à défaut de telles mesures correctives, pour conclure sur le champ des arrangements qui soient conformes aux principes et aux procédures de l'Agence en matière de garanties et qui assurent une efficacité et une couverture équivalente à celle recherchée par les garanties prévues au paragraphe 1 du présent article.

#### *Article 10*

Si un accord entre l'une ou l'autre Partie et un autre pays ou groupe de pays confère à cet autre pays ou au groupe de pays des droits équivalents à ceux qui sont prévus aux articles 3, 4, 5, 6 ou 12 du présent Accord en ce qui concerne tout produit, toute matière nucléaire, tout matériel ou tout composant relevant du présent Accord, les Parties peuvent, à la demande de l'une ou l'autre d'entre elles, accepter que lesdits droits prennent effet à l'égard du pays ou groupe de pays en question.

#### *Article 11*

En vue de faciliter les activités auxquelles s'appliquent les articles 3, 4 et 5 du présent Accord, les Parties concluent, en conformité avec l'objectif consistant à prévenir toute prolifération nucléaire et avec leurs intérêts respectifs en matière de sécurité nationale et mettent en œuvre de bonne foi des arrangements distincts qui permettent de conclure les accords mutuels prévus dans lesdits articles dans une perspective à long terme, prévisible et sûre et d'une manière qui facilite encore davantage l'utilisation à des fins pacifiques de l'énergie nucléaire dans leurs pays respectifs.

#### *Article 12*

1. Si l'une des Parties, à un moment quelconque suivant l'entrée en vigueur du présent Accord :

a) Ne se conforme pas aux dispositions des articles 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 ou 11 du présent Accord ou aux décisions du tribunal arbitral visé à l'article 14 du présent Accord; ou

b) Dénonce ou enfreint de façon notable une convention de garanties conclue avec l'Agence,

l'autre Partie est en droit de cesser toute coopération ultérieure au titre du présent Accord et d'exiger la restitution des produits, de la matière nucléaire, du matériel ou des composants transférés en application du présent Accord ou des produits fissiles spéciaux produits du fait de l'utilisation desdits produits, matière nucléaire, matériel ou composants.

2. Si les Etats-Unis d'Amérique font exploser un dispositif explosif nucléaire faisant appel à des produits, de la matière nucléaire, du matériel ou des composants transférés en application du présent Accord ou de la matière nucléaire utilisée dans lesdits produits, matière nucléaire, matériel ou composants ou bien produits du fait de leur utilisation, le Gouvernement du Japon a les mêmes droits que ceux visés au paragraphe 1 du présent article.

3. Si le Japon fait exploser un dispositif explosif nucléaire, le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique a les mêmes droits que ceux visés au paragraphe 1 du présent article.

4. Avant que l'une des Parties prenne des mesures tendant à mettre fin à la coopération prévue au présent Accord, à dénoncer le présent Accord ou à réclamer une restitution, les Parties se consultent afin de prendre des mesures correctives et

étudient soigneusement les effets économiques de ces mesures, en prenant en compte le besoin éventuel de conclure d'autres arrangements appropriés s'il y a lieu.

5. Si l'une des Parties exerce le droit que lui confère le présent article de réclamer la restitution de produits, de matière nucléaire, d'équipements ou de composants, elle rembourse l'autre Partie ou les intéressés de la juste valeur marchande desdits produits, matière nucléaire, matériel ou composants.

#### *Article 13*

1. L'Accord précédent prend fin à la date d'entrée en vigueur du présent Accord.

2. La coopération instaurée au titre de l'Accord précédent se poursuit dans le cadre du présent Accord. Les dispositions du présent Accord s'appliquent à la matière nucléaire et au matériel couverts par l'Accord précédent. En cas de suspension des arrangements séparés prévus à l'article 11 du présent Accord en ce qui concerne cette matière nucléaire ou ce matériel, les dispositions du présent Accord ne s'appliquent pendant la suspension que dans la mesure prévue par l'Accord précédent.

#### *Article 14*

1. En vue de promouvoir la coopération prévue au présent Accord, les Parties peuvent, à la demande de l'une d'entre elles, se consulter par la voie diplomatique ou dans d'autres enceintes propres à la consultation.

2. Si une quelconque question se pose concernant l'interprétation ou l'application du présent Accord, les Parties se consultent à la demande de l'une d'entre elles.

3. Tout différend portant sur l'interprétation ou sur l'application du présent Accord qui n'est pas réglé par voie de négociation, de médiation, de conciliation ou par toute autre procédure similaire, peut être, si les Parties en décident ainsi d'un commun accord, être soumis à un tribunal arbitral qui se compose de trois arbitres désignés conformément aux dispositions du présent paragraphe. Chaque Partie désigne un arbitre qui peut être l'un de ses ressortissants et les deux arbitres ainsi désignés élisent un troisième arbitre, ressortissant d'un pays tiers, qui préside le tribunal. Si dans les trente jours suivant la demande d'arbitrage, l'une des deux Parties n'a pas désigné d'arbitre, chaque Partie peut demander au Président de la Cour internationale de Justice de nommer un arbitre. La même procédure s'applique si, dans les trente jours suivant la désignation ou la nomination du deuxième arbitre, le troisième arbitre n'est pas encore élu, sous réserve que le troisième arbitre ainsi nommé ne soit ressortissant ni de l'une ni de l'autre Partie. Le quorum est constitué par la majorité des membres du tribunal d'arbitrage dont toutes les décisions sont rendues par deux arbitres au moins. Le tribunal arrête sa procédure. Ses décisions lient les Parties.

#### *Article 15*

Les annexes du présent Accord en font partie. Les annexes peuvent être modifiées par consentement réciproque donné par écrit par les Parties sans que le présent Accord soit modifié pour autant.

#### *Article 16*

1. Le présent Accord entre en vigueur le trentième jour suivant la date à laquelle les Parties échangent des notes diplomatiques s'informant mutuellement

qu'elles ont suivi leurs procédures respectives de droit interne nécessaires à l'entrée en vigueur du présent Accord et reste en vigueur durant une période de trente ans puis demeure en vigueur jusqu'à ce qu'il y soit mis fin conformément aux dispositions du paragraphe 2 du présent article.

2. L'une des Parties peut, avec un préavis de six mois adressé par écrit à l'autre Partie, mettre fin au présent Accord à la fin de la période initiale de trente ans ou à quelque moment que ce soit par la suite.

3. Même si, pour une raison quelconque, le présent Accord ou une coopération quelconque dans le cadre du présent Accord est suspendu ou dénoncé, l'article 1, le paragraphe 4 de l'article 2 et les articles 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 11, 12 et 14 restent en vigueur dans la mesure où ils sont applicables.

4. A la demande de l'une des Parties, les Parties se consultent soit pour modifier le présent Accord soit pour le remplacer par un nouvel Accord.

EN FOI DE QUOI les soussignés, à ce dûment autorisés, ont signé le présent Accord.

FAIT à Tokyo, le 4 novembre 1987, en deux exemplaires, en japonais et en anglais, les deux textes faisant également foi.

Pour le Gouvernement du Japon :

TADASHI KURANARI

Pour le Gouvernement des Etats-Unis  
d'Amérique :

MICHAEL J. MANSFIELD

## ANNEXE A

## PARTIE A

1. *Cuves de pression pour réacteurs.* Cuves métalliques sous forme d'unités complètes ou d'importants éléments préfabriqués, qui sont spécialement conçus ou préparés pour contenir le cœur d'un réacteur nucléaire et qui sont capables de résister à la pression de régime du fluide caloporteur primaire.

2. *Machines pour le chargement et le déchargement du combustible nucléaire sous forme d'unités complètes.* Matériel de manutention spécialement conçu ou préparé pour introduire ou extraire le combustible d'un réacteur qui peut être utilisé en cours de fonctionnement.

3. *Barres de commande du réacteur sous forme d'unités complètes.* Ensembles complets de barres de commandes, y compris le mécanisme d'entraînement des barres de contrôle, spécialement conçus ou préparés pour le réglage de la vitesse de réaction dans un réacteur.

4. *Pompes à fluide caloporteur primaire pour réacteurs.* Pompes, y compris leurs moteurs, spécialement conçues ou préparées pour faire circuler le fluide caloporteur primaire d'un réacteur.

## PARTIE B

1. *Deutérium et eau lourde.* Le deutérium et tout composé du deutérium dans lesquels la proportion de deutérium par rapport à l'hydrogène dépasse 1/5 000, destinés à être utilisés dans un réacteur.

2. *Graphite de qualité nucléaire.* Graphite d'un degré de pureté supérieur à 5 parties par million de bore équivalent et d'une masse volumique supérieure à 1,50 gramme par centimètres cube.



## ANNEXE B

## NIVEAUX DE PROTECTION PHYSIQUE

*Catégorie III*

Utilisation et entreposage à l'intérieur d'une zone dont l'accès est contrôlé.

Transport avec des précautions spéciales comprenant des arrangements préalables entre l'expéditeur, le destinataire et le transporteur, et un accord préalable entre les entités relevant de la juridiction et soumises à la réglementation de l'Etat expéditeur et de l'Etat destinataire, dans le cas d'un transport international, précisant l'heure, le lieu et les règles de transfert de la responsabilité du transport.

*Catégorie II*

Utilisation et entreposage à l'intérieur d'une zone protégée dont l'accès est contrôlé, c'est-à-dire une zone placée sous la surveillance constante de gardes ou de dispositifs électroniques entourée d'une barrière physique avec un nombre limité de points d'entrée surveillés de manière adéquate, ou toute zone ayant un niveau de protection physique équivalent.

Transport avec des précautions spéciales comprenant des arrangements préalables entre l'expéditeur, le destinataire et le transporteur, et un accord préalable entre les entités relevant de la juridiction et soumises à la réglementation de l'Etat expéditeur et de l'Etat destinataire, dans le cas d'un transport international, précisant l'heure, le lieu et les règles de transfert de la responsabilité du transport.

*Catégorie I*

La matière nucléaire entrant dans cette catégorie est protégée contre toute utilisation non autorisée par des systèmes extrêmement fiables.

Utilisation et entreposage dans une zone hautement protégée, c'est-à-dire une zone protégée telle qu'elle est définie pour la catégorie II ci-dessus, et dont, en outre, l'accès est limité aux personnes dont il a été établi qu'elles présentaient toutes garanties en matière de sécurité, et qui est placée sous la surveillance de gardes qui sont en liaison étroite avec des forces d'intervention appropriées. Les mesures spécifiques prises dans ce cadre devraient avoir pour objectif la détection et la prévention de toute attaque, de toute pénétration non autorisée et de tout enlèvement de matières non autorisées.

Transport avec des précautions spéciales telles qu'elles sont définies ci-dessus pour le transport de la matière nucléaire des catégories II et III et, en outre, sous la surveillance constante d'escortes et dans des conditions assurant une liaison étroite avec des forces d'intervention adéquates.

TABLEAU. CLASSIFICATION DES MATIÈRES NUCLÉAIRES

Matière	Forme	Catégorie		
		I	II	III
1. Plutonium <sup>a</sup>	Non irradié <sup>b</sup>	2 kg ou plus	Moins de 2 kg mais plus de 500 g	500 g ou moins <sup>c</sup> mais plus de 15 kg
2. Uranium-235	Non irradié <sup>b</sup> :			
	— uranium enrichi à 20 % en <sup>235</sup> U ou plus	5 kg ou plus	Moins de 5 kg mais plus d'1 kg	1 kg ou moins <sup>c</sup> mais plus de 15 g
	— uranium enrichi à 10 % en <sup>235</sup> U mais moins de 20 %	—	10 kg ou plus	moins de 10 kg <sup>c</sup> mais plus d'1 kg
	— uranium enrichi par rapport à l'uranium naturel mais à moins de 10 % en <sup>235</sup> U <sup>d</sup>	—	—	10 kg ou plus
3. Uranium-233	Non irradié <sup>b</sup>	2 kg ou plus	Moins de 2 kg mais plus de 500 g	500 g ou moins <sup>c</sup> mais plus de 15 g
4. Combustible irradié			Uranium naturel ou appauvri, thorium ou combustible faiblement enrichi (teneur en produit fissile inférieure à 10 %) <sup>d, e</sup>	

<sup>a</sup> Tout le plutonium sauf s'il a une concentration isotopique dépassant 80 % en plutonium 238.

<sup>b</sup> Matière nucléaire non irradiée dans un réacteur ou matière nucléaire irradiée dans un réacteur mais avec un niveau de radiation égal ou inférieur à 100 rads/heure à un mètre sans protection.

<sup>c</sup> Les quantités n'entrant pas dans la catégorie 3 et l'uranium naturel doivent être protégés conformément à des pratiques de gestion prudentes.

<sup>d</sup> C'est ce niveau de protection qui est recommandé, mais l'une des Parties contractantes peut, après avoir étudié les circonstances propres au cas d'espèce, décider d'affecter un niveau de protection différent.

<sup>e</sup> Autre combustible qui, du fait de sa teneur originelle en matière fissile, est classé dans la catégorie I ou II avant irradiation peut être déclassé d'une catégorie si le niveau de radiation du combustible dépasse 100 rads/heure à un mètre sans protection.

## PROCÈS-VERBAL APPROUVÉ

Dans le cadre de l'Accord de coopération en matière d'utilisation de l'énergie nucléaire à des fins pacifiques entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique qui a été signé aujourd'hui à Tokyo (ci-après dénommé « l'Accord »), les soussignés consignent par les présentes les clauses interprétatives suivantes :

1. S'agissant des sous-alinéas iii et iv de l'alinéa *a* du paragraphe 1 de l'article 2 de l'Accord, il est confirmé que le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique prendra les mesures qui pourront être nécessaires et praticables pour assurer un approvisionnement fiable du Japon en combustible nucléaire, notamment en procédant à l'exportation de matières nucléaires et particulièrement en fournissant des services d'enrichissement dans les délais voulus et en assurant en permanence la capacité de mener à bien cet engagement pendant la période de l'Accord.

2. S'agissant de l'alinéa *c* du paragraphe 4 de l'article 2 de l'Accord, il est confirmé que les Parties se consulteront afin de mettre au point les moyens pratiques de déterminer à quel moment les produits, le matériel et les composants ne sont plus utilisables à des fins nucléaires.

3. S'agissant de l'article 3 et du paragraphe 2 de l'article 5 de l'Accord, il est confirmé que lorsque la modification dans la forme, le contenu ou le stockage de la matière nucléaire visée par l'Accord est autorisée aux termes d'une licence d'exportation de la Partie qui fournit ladite matière, aucun autre accord entre les Parties n'est nécessaire pour mener à bien cette modification de forme, de contenu ou de stockage.

4. S'agissant des dispositions des articles 3, 4 et 5 de l'Accord, il est confirmé qu'en ce qui concerne les produits fissiles spéciaux résultant de l'utilisation de matières nucléaires transférées en application de l'Accord mais non utilisées dans le matériel transféré en application de l'Accord ou résultant de l'utilisation de ce matériel, lesdites dispositions dans la pratique s'appliquent à la proportion des produits fissiles spéciaux obtenus qui représentent le rapport entre la matière nucléaire transférée utilisée pour la production des produits fissiles spéciaux et le volume total de matières nucléaires ainsi utilisées et ainsi de suite pour les générations suivantes. Il est également confirmé que les Parties entreront en pourparlers l'une avec l'autre et avec d'autres gouvernements en vue de mettre au point des formules qui tiennent compte de: apports relatifs des produits fissiles spéciaux et d'autres matières nucléaires à la production de produits fissiles spéciaux.

5. S'agissant des dispositions des articles 3, 4, 5, 6, 7 et 9 de l'Accord, il est confirmé que lesdites dispositions de l'Accord sont appliquées de manière à éviter d'entraver, de retarder ou de gêner indûment les activités nucléaires dans les deux pays et à se conformer aux pratiques de gestion prudentes requises pour une conduite économique et sans danger de leurs programmes nucléaires. Il est d'autre part confirmé que les dispositions de l'Accord ne doivent pas être utilisées pour rechercher un profit commercial ou industriel, pour entraver la politique nucléaire de l'une ou l'autre Partie, pour porter préjudice aux intérêts commerciaux ou industriels de l'une ou l'autre Partie ou de personnes autorisées par elles ou pour gêner la promotion de l'utilisation pacifique de l'énergie nucléaire.

6. En ce qui concerne l'article 7 de l'Accord, il est confirmé que les mesures de protection physique telles qu'appliquées dans les deux pays sont du niveau ou

supérieures au niveau requis par ledit article, compte dûment tenu des recommandations contenues dans le document de l'Agence internationale de l'énergie atomique (ci-après dénommée « l'Agence ») INFCIRC/225/Rev.1 et sont donc suffisantes.

7. S'agissant de l'article 8 de l'Accord, il est confirmé que les fins pacifiques n'incluent pas l'utilisation destinée à un dispositif explosif nucléaire ou à une recherche spécifique ou à l'élaboration d'un quelconque dispositif explosif nucléaire, dans la mesure où il n'est pas possible d'établir la différence entre la technologie destinée aux armes nucléaires et celle destinée aux dispositifs nucléaires à des fins pacifiques.

8. a) S'agissant des dispositions de l'article 9 de l'Accord, il est confirmé qu'en vue de l'application effective dudit article, les Parties doivent échanger tous les ans les inventaires actualisés de produits, matières nucléaires, matériel et composants visés par l'Accord et, dans le cas du Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique, les matières nucléaires remplaçant ces matières nucléaires.

b) S'agissant du paragraphe 1 de l'article 9 de l'Accord, il est confirmé que chaque Partie a établi et maintiendra, conformément aux lois et réglementations pertinentes en vigueur dans chaque pays, un système national de suivi et de contrôle des matières nucléaires, englobant toutes les matières nucléaires visées par l'Accord.

9. Il est confirmé que les mesures ci-après répondent aux exigences du sous-alinéa ii de l'alinéa b du paragraphe 1 de l'article 9 de l'Accord :

a) Conformément à l'accord visé à l'alinéa b du paragraphe 2 de l'article 2 de l'Accord, le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique s'est engagé à permettre à l'Agence d'appliquer des garanties sur toutes les matières nucléaires dans toutes les installations relevant de sa juridiction territoriale, à l'exclusion uniquement de celles liées à des activités d'un intérêt direct pour la sécurité nationale.

b) Le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique fournit tous les ans au Gouvernement du Japon la liste des installations qui remplissent les conditions requises pour se voir appliquer les garanties de l'Agence ainsi que la liste des installations retenues par l'Agence conformément à l'accord visé à l'alinéa b du paragraphe 2 de l'article 2 de l'Accord et du Protocole s'y rapportant.

c) Lorsque les matières nucléaires vont être assujetties à l'Accord et être placées dans des installations non retenues par l'Agence pour l'application des garanties, les Parties, à la demande de l'une ou de l'autre d'entre elles, procèdent, par voie de consultations et sans que cela entraîne un retard dans le transfert de ces matières nucléaires, à des arrangements mutuellement satisfaisants y compris, dans la mesure du possible, en remplaçant les matières nucléaires dans les mêmes quantités et pour un contenu en isotopes équivalent ou supérieur dans les isotopes fissiles dans les installations que l'Agence a retenues pour l'application des garanties.

d) Lorsque des matières nucléaires vont être assujetties à l'Accord et être placées dans des installations qui ne figurent pas sur la liste des installations remplissant les conditions pour se voir appliquer les garanties de l'Agence et qu'un remplacement conforme à l'alinéa c ci-dessus n'est pas faisable, les Parties, à la demande de l'une ou de l'autre d'entre elles, procèdent, par voie de consultations et sans que cela entraîne de retards dans le transfert de ces matières nucléaires, des arrangements mutuellement satisfaisants y compris, dans la mesure du possible, en remplaçant la même quantité de matières nucléaires, d'un contenu en isotopes équivalent ou supérieur dans les isotopes fissiles dans les installations remplissant les

conditions requises mais qui n'ont pas été retenues par l'Agence pour se voir appliquer des garanties.

e) Le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique communique au Gouvernement du Japon et à l'Agence, selon un arrangement convenu, un rapport par installation et par année sur les inventaires, les expéditions et les réceptions de matières nucléaires assujetties à l'article 9 de l'Accord qui se trouvent dans des installations réunissant les conditions pour se voir appliquer les garanties de l'Agence.

f) Les Parties se consultent, sur la demande de l'une d'entre elles, au sujet d'un quelconque des rapports visés à l'alinéa e ci-dessus et prennent les mesures appropriées pour régler toute question concernant ces rapports.

10. a) S'agissant du paragraphe 2 de l'article 9 de l'Accord, il est confirmé que les arrangements en matière de garanties visés dans ladite disposition sont les suivants et sont conformes aux principes et aux procédures de l'Agence en matière de garanties :

i) Examen dans les délais voulus de la conception de tout matériel transféré conformément à l'Accord ou de toute installation destinée à utiliser, à fabriquer, à traiter ou à stocker des matières nucléaires assujetties audit paragraphe;

ii) Tenue à jour et présentation des dossiers d'exploitation et de rapports pertinents en vue d'aider à assurer le suivi des matières nucléaires assujetties audit paragraphe; et

iii) Désignation d'un personnel acceptable pour la Partie protégée par les garanties, accompagné, si l'une ou l'autre Partie en fait la demande, d'un personnel désigné par la Partie protégée par les garanties. Les membres de ce personnel ont accès à tous les lieux et données et à tout matériel ou installation visé au sous-alinéa i de l'alinéa a nécessaires pour rendre compte des matières nucléaires visées au sous-alinéa i de l'alinéa a et sont autorisés à utiliser des appareils propres à la réalisation d'inspections et à procéder aux mesures indépendantes qui peuvent sembler nécessaires à la Partie protégée par les garanties et à l'Agence (ou, le cas échéant, la Partie offrant les garanties) pour comptabiliser lesdites matières nucléaires. La Partie protégée par les garanties ne doit pas refuser de manière déraisonnable d'accepter le personnel désigné par l'Agence ou la Partie offrant les garanties. Le personnel désigné par l'Agence (ou, le cas échéant, par la Partie offrant les garanties) ne doit pas, sauf en application de ses responsabilités vis-à-vis de l'Agence (ou, le cas échéant, de la Partie offrant les garanties), divulguer l'information de caractère industriel ou tout autre renseignement confidentiel dont il peut avoir pris connaissance par suite de ses fonctions officielles.

b) S'agissant du paragraphe 2 de l'article 9 de l'Accord, il est d'autre part confirmé qu'il n'est pas prévu d'application simultanée de garanties par l'Agence et par l'autre Partie; les Parties, s'il y a lieu, se consultent afin d'éviter l'application simultanée des garanties et, si une telle situation exceptionnelle se présente, les Parties consultent l'Agence afin d'empêcher l'application simultanée des garanties.

11. S'agissant de l'alinéa b du paragraphe 1 de l'article 12 de l'Accord, il est confirmé que même si une convention de garanties entre une Partie et l'Agence visée au paragraphe 2 de l'article 2 de l'Accord reste en vigueur, la référence à la cessation d'une « convention de garanties avec l'Agence » ne s'applique pas à ladite Partie.

12. S'agissant du paragraphe 2 de l'article 13 de l'Accord, il est confirmé que :

a) Afin de faciliter l'application des dispositions de l'Accord aux matières nucléaires et au matériel assujettis à l'Accord précédent, les Parties établissent une liste desdits articles;

b) Les articles transférés à l'Accord précédent qui ne figurent pas sur la liste établie conformément à l'alinéa *a* ci-dessus ne seront pas utilisés pour un quelconque dispositif explosif nucléaire, pour des recherches spécifiques sur le sujet ou pour l'élaboration d'un quelconque dispositif explosif nucléaire, ou à des fins militaires et ne seront pas transférés au-delà de la juridiction territoriale de l'une ou l'autre Partie sans l'assentiment de l'autre Partie. Les produits fissiles utilisés dans lesdits articles ou résultant de leur utilisation ne seront pas utilisés pour un quelconque dispositif explosif nucléaire, pour des recherches spécifiques sur le sujet ou pour l'élaboration d'un quelconque dispositif explosif nucléaire ou à des fins militaires et seront assujettis aux garanties prévues par les accords pertinents avec l'Agence visée au paragraphe 2 de l'article 2 de l'Accord; et

c) Les Parties se déclarent satisfaites de la manière dont les garanties visées à l'alinéa *b* ci-dessus ont été appliquées dans le cadre de l'Accord précédent.

13. S'agissant de l'article 14 de l'Accord, il est confirmé que les Parties se consultent, à la demande de l'une ou de l'autre d'entre elles, sur les questions relatives à l'application des mesures de protection physique et des garanties visées respectivement aux articles 7 et 9 de l'Accord.

Pour le Gouvernement  
du Japon :

TADASHI KURANARI

Pour le Gouvernement  
des Etats-Unis  
d'Amérique :

MICHAEL J. MANSFIELD

ACCORD D'EXÉCUTION ENTRE LE GOUVERNEMENT DU JAPON ET  
LE GOUVERNEMENT DES ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE EN APPLICA-  
TION DE L'ARTICLE 11 DE LEUR ACCORD CONCERNANT L'UTILI-  
SATION DE L'ÉNERGIE NUCLÉAIRE À DES FINS PACIFIQUES

Considérant que le Gouvernement du Japon et le Gouvernement des États-Unis d'Amérique (ci-après dénommés « les Parties ») ont signé le 4 novembre 1987 l'Accord de coopération en matière d'utilisation de l'énergie nucléaire à des fins pacifiques (ci-après dénommé « l'Accord de coopération »);

Considérant que l'article 3 de l'Accord de coopération établit les normes de stockage de certains produits fissiles spéciaux;

Considérant que l'article 4 de l'Accord de coopération établit des normes pour le transfert de certaines matières nucléaires;

Considérant que l'article 5 de l'Accord de coopération établit des normes pour le retraitement de certaines matières nucléaires et pour la modification de forme ou de contenu de certains produits fissiles spéciaux;

Considérant que l'article 11 de l'Accord de coopération prévoit que pour faciliter l'utilisation de l'énergie nucléaire à des fins pacifiques, les Parties concluent, en conformité avec l'objectif consistant à prévenir toute prolifération nucléaire et avec leurs intérêts respectifs en matière de sécurité nationale et mettent en œuvre de bonne foi des arrangements distincts qui permettent de conclure les accords mutuels prévus aux articles 3, 4 et 5 dans une perspective à long terme, prévisible et sûre.

Les Parties, en application de l'article 11 de l'Accord de coopération, sont convenues de ce qui suit :

*Article premier*

1. a) Les Parties sont convenues en application des articles 3, 4, et 5 de l'Accord de coopération de mener les activités suivantes :

i) Retraitement ou modification de forme ou de contenu dans les installations situées dans le ressort territorial de l'une des deux Parties telles qu'énumérées à l'annexe 1;

ii) Stockage dans les installations situées dans le ressort territorial de l'une des deux Parties telles qu'énumérées à l'annexe 1 ou 2; et

iii) Transfert, hors du ressort territorial de l'une des deux Parties de matière nucléaire irradiée, à l'exception de l'uranium fortement enrichi irradié et de l'uranium 233, entre les installations énumérées à l'annexe 1, 2 ou 3 et les installations énumérées à l'annexe 1.

b) Les Parties sont convenues en application de l'article 4 de l'Accord de coopération de transférer, hors du ressort territorial de l'une ou l'autre Partie des matières nucléaires brutes non irradiées et de l'uranium faiblement enrichi, à des pays tiers désignés par écrit par les Parties dans la mesure où il ne s'agit pas de produire de l'uranium fortement enrichi.

2. a) Les Parties sont convenues en application des articles 3 et 5 de l'Accord de coopération de mener les activités suivantes chaque année civile dans chacune des installations placées sous la juridiction territoriale de l'une des Parties désignée conformément aux procédures convenues par les Parties :

i) Modification de forme et de contenu de plutonium, d'uranium 233 et d'uranium fortement enrichi dans une quantité globale qui ne dépasse pas 1 kilogramme effectif de ces matières nucléaires et de la matière nucléaire irradiée contenant du plutonium, de l'uranium 233 ou de l'uranium fortement enrichi dans une quantité globale qui ne dépasse pas 1 kilogramme effectif de ces matières nucléaires;

ii) Stockage de plutonium et d'uranium 233 (sauf s'il est contenu dans des éléments de combustibles irradiés) et d'uranium fortement enrichi dans une quantité globale qui ne dépasse pas 5 kilogrammes effectifs de ces matières nucléaires; et

iii) Retraitement de matière nucléaire irradiée contenant du plutonium ou de l'uranium 233 dans une quantité globale ne dépassant pas 500 grammes de ces matières nucléaires.

*b)* Les Parties sont convenues en application de l'article 4 de l'Accord de coopération de transférer chaque année civile de la matière nucléaire non irradiée contenant du plutonium dans des quantités ne dépassant pas 500 grammes dans chacune des installations désignées par écrit par les Parties dans le ressort territorial d'un pays tiers aux fins d'irradiation et de sa restitution ultérieure à la juridiction territoriale de la Partie procédant au transfert aux fins d'essai et d'analyse. Le transfert de matière nucléaire non irradiée s'effectue dans des quantités dans lesquelles le plutonium ne dépasse pas 500 grammes par envoi.

3. *a)* Chaque Partie tient le gouvernement d'un pays tiers informé des installations situées dans le ressort territorial de ce gouvernement et qui sont énumérées à l'annexe 1 ou qui sont désignées en application de l'alinéa *b* du paragraphe 2 du présent article. Chaque Partie donne au gouvernement du pays tiers son consentement, s'il y est tenu aux termes de l'accord qu'il a conclu avec ce gouvernement, en ce qui concerne :

i) Le retraitement, la modification de forme ou de contenu et le stockage (dans le cas des installations énumérées à l'annexe 1 et l'irradiation (dans le cas des installations désignées en application de l'alinéa *b* du paragraphe 2);

ii) La restitution de la matière nucléaire en cause (à l'exception du plutonium récupéré) à la juridiction territoriale de l'autre Partie; et

iii) Restitution du plutonium récupéré en cause dans des quantités de 2 kilogrammes ou plus par envoi à la juridiction territoriale de l'autre Partie selon la procédure suivante : avant chaque envoi la Partie destinataire adresse à l'autre Partie une notification écrite contenant une déclaration où elle annonce que les mesures prises pour le transport international sont conformes aux principes directeurs énoncés à l'annexe 5 ainsi qu'une description de ces mesures.

*b)* Lorsque la procédure établie au sous-alinéa iii de l'alinéa *a* ci-dessus n'est pas suivie, la restitution du plutonium récupéré ne peut se faire qu'avec le consentement de la Partie qui n'est pas destinataire au titre de l'accord applicable.

4. L'alinéa *a* du paragraphe 1 et les paragraphes 2 et 3 ci-dessus ne s'appliquent que lorsque le plutonium récupéré en cause se trouve ou se trouvera dans une des installations énumérées à l'annexe 1 ou 2 ou désignées en application du paragraphe 2 du présent article, à moins qu'une autre disposition n'ait été acceptée par écrit par les Parties.

5. Les conditions complémentaires propres à la procédure à suivre dans le cadre du présent Accord d'exécution sont énoncées dans le procès-verbal approuvé se rapportant au présent Accord d'exécution.



## Article 2

1. Les annexes 1, 2, 3 et 4 du présent Accord d'exécution peuvent être modifiées conformément à la procédure énoncée dans le présent article et l'annexe 5 du présent Accord d'exécution peut être modifiée par accord entre les Parties, sans qu'il y ait lieu de modifier le présent Accord d'exécution.

2. A moins que les Parties n'en décident autrement, l'une des Parties ne peut ajouter à l'annexe 1, 2, 3 ou 4 ou bien en retirer une installation relevant de sa juridiction territoriale qu'après en avoir informé par écrit l'autre Partie conformément aux dispositions du présent article et avoir reçu par écrit un accusé de réception dans lequel il est simplement dit que cette information a bien été reçue. Cet accusé de réception est donné au plus tard 30 jours après la réception de la notification.

a) S'il s'agit d'ajouter à l'annexe 1 ou 2 une des installations énumérées à l'annexe 3 ou 4, la notification contient :

i) Le nom du propriétaire ou de l'exploitant de l'installation, le nom de l'installation et la capacité actuelle ou prévue;

ii) L'emplacement de l'installation, le type de matière nucléaire en cause, la date approximative d'introduction de cette matière nucléaire dans l'installation et le type d'activité; et

iii) Une déclaration attestant qu'un arrangement pertinent en matière de garanties (à savoir, un arrangement propre à l'installation ou, dans le cas d'une inspection *ad hoc*, un arrangement spécifique) a été conclu avec l'Agence internationale de l'énergie atomique (ci-après dénommée « l'Agence ») et que des mesures de protection physique telles que prévues à l'article 7 de l'Accord de coopération seront prises.

b) Outre l'information visée à l'alinéa a ci-dessus, la notification contient les renseignements suivants :

i) Dans le cas d'un ajout à l'annexe 1 d'une des installations énumérées à l'annexe 4, sauf lorsque le sous-alinéa ii de l'alinéa b s'applique, une déclaration affirmant que l'arrangement pris en matière de garanties est conforme à la notion pertinente de garantie dont les Parties ont convenu ainsi qu'une description des principaux éléments contenus dans l'arrangement en question.

ii) Dans le cas d'un ajout à l'annexe 1 d'une des installations énumérées à l'annexe 4, lorsque les garanties applicables à cette installation sont déjà appliquées dans une installation figurant à l'annexe 1 relevant de la juridiction territoriale de la Partie procédant à la notification, une déclaration affirmant que l'arrangement en matière de garanties sera pour tout ce qui est essentiel le même que celui appliqué dans l'installation correspondante figurant à l'annexe 1 ainsi qu'une description des principaux éléments contenus dans l'arrangement en question.

c) S'il s'agit de supprimer une installation de l'annexe 1, 2, 3 ou 4 ou d'en ajouter une à l'annexe 3 ou 4, la notification contient le nom de l'installation et les autres renseignements pertinents disponibles.

3. Une installation relevant de la juridiction territoriale du gouvernement d'un pays tiers peut être ajoutée à l'annexe ou être supprimée de ladite annexe par accord entre les Parties.

4. a) Lorsque les circonstances l'exigent, les Parties s'efforcent de mettre au point dans les plus brefs délais une approche en matière de garanties applicable à une installation qui figure ou figurera à l'annexe 4 afin d'éviter tout retard dans son exploitation.

b) Lorsque l'Agence ne peut administrer des garanties conformes à l'approche dont les Parties ont convenu en ce qui concerne une installation figurant à l'époque à l'annexe 4, les Parties font tout ce qui est en leur pouvoir pour que l'exploitation de l'installation ne s'en trouve pas retardée. A cet effet, des consultations se tiennent entre les Parties ou entre l'une des Parties et l'Agence. L'installation est ajoutée à l'annexe 1 conformément à l'alinéa a du paragraphe 2 ci-dessus à titre provisoire à condition que les Parties soient convaincues que dans l'intervalle, des garanties adéquates de l'Agence seront appliquées. Les Parties font tout ce qui est en leur pouvoir pour modifier, s'il y a lieu, l'approche pertinente en matière de garanties de manière à permettre à l'Agence d'administrer des garanties qui lui soient conformes.

### Article 3

1. Le présent Accord d'exécution entre en vigueur en même temps que l'Accord de coopération et reste en vigueur conformément à l'article 11 de l'Accord de coopération pour la même durée. Les Parties se consultent, à la demande de l'une d'entre elles, que ce soit pour modifier le présent Accord d'exécution ou pour lui substituer un nouvel accord.

2. L'une des Parties peut suspendre tout ou partie de l'accord qu'elle a donné à l'article premier du présent Accord d'exécution pour prévenir une augmentation notable du risque de prolifération nucléaire ou de la menace qui pèse sur sa sécurité nationale du fait de circonstances exceptionnelles telles qu'une violation substantielle par l'autre Partie du Traité sur la non-prolifération des armes nucléaires ou une dénonciation dudit Traité ou bien une violation substantielle par l'autre Partie de sa convention de garanties avec l'Agence, du présent Accord d'exécution ou de l'Accord de coopération. Toute décision concernant cette suspension ne serait prise que dans des circonstances extrêmes en cas de préoccupations exceptionnelles en matière de non-prolifération ou de sécurité nationale, serait prise par les plus hautes autorités gouvernementales et ne serait appliquée que dans la mesure la plus faible possible et pour la durée minimale nécessaire afin de faire face à ladite situation exceptionnelle d'une manière acceptable pour les Parties.

3. Pendant l'intervalle de suspension, les Parties peuvent convenir de manière ponctuelle des activités visées à l'article premier du présent Accord d'exécution. Avant toute suspension, les Parties se consultent pour déterminer les faits et étudier dans quelle mesure il y a lieu, le cas échéant, de procéder à une suspension. La Partie qui a procédé à la suspension tient dûment compte des effets économiques de ladite suspension et s'efforce dans toute la mesure du possible d'éviter de perturber le commerce nucléaire international et les opérations du cycle du combustible visées au présent Accord d'exécution. Les Parties peuvent convenir, conformément à l'article 14 de l'Accord de coopération, de soumettre à une tierce partie le règlement de ces questions.

4. La Partie qui a procédé à la suspension suit constamment l'évolution de la situation qui a provoqué la suspension et met fin à cette suspension dès que cela se justifie. Les Parties, à la demande de l'une d'entre elles, se consultent immédiatement pour déterminer s'il y a motif pour faire cesser ladite suspension.

FAIT à Tokyo, le 4 novembre 1987, en deux exemplaires en anglais.

Pour le Gouvernement du Japon :

TADASHI KURANARI

Pour le Gouvernement des Etats-Unis  
d'Amérique :

MICHAEL J. MANSFIELD

## ANNEXE I

INSTALLATIONS POUR LE RETRAITEMENT, LA MODIFICATION DE FORME  
OU DE CONTENU ET LE STOCKAGE1. *Installations pour le retraitement*

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installaton</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Société de développement pour l'élec- tro-nucléaire et les combustibles nu- cléaires	Usine de retraitement de Tokai	210 t/an	Ibaraki
Société de développement pour l'élec- tro-nucléaire et les combustibles nu- cléaires	Installation de traitement chimique	7,2 kg/an de combustible irradié destiné aux surrégéné- rateurs rapides	Ibaraki
British Nuclear Fuels Public Limited Company	Usine de Sellafield	1 200 t/an	Royaume- Uni
Compagnie générale des matières nu- cléaires	Usine de La Hague	1 600 t/an	France

2. *Installations pour la conversion du plutonium*

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installaton</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Société de développement pour l'élec- tro-nucléaire et les combustibles nu- cléaires	Installation de développement pour la conversion du plutonium de Tokai	10 kg de MOX/ jour	Ibaraki

3. *Installations pour la fabrication de combustible à base de plutonium*

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installaton</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Société de développement pour l'élec- tro-nucléaire et les combustibles nu- cléaires	Installation pour la fabrication de combustibles à base de plutonium de Tokai	11 t. de MOX/an	Ibaraki

4. *Installations indépendantes d'entreposage du plutonium*

Néant

5. *Autres installations*

Néant

## ANNEXE 2

## AUTRES INSTALLATIONS OÙ SE TROUVENT DU PLUTONIUM

## 1. Réacteurs thermiques avancés/R, eau lourde et refroidis par eau ordinaire

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Société de développement pour l'électro-nucléaire et les combustibles nucléaires	Fugen	165 MWe	Fukui

## 2. Surrégénérateurs rapides/Refroidis par sodium

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Société de développement pour l'électro-nucléaire et les combustibles nucléaires	Joyo	100 MWt	Ibaraki

## 3. Réacteurs à eau ordinaire

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation (nombre d'unités)</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Mihama (1)	200 Wt	Fukui
Cie japonaise d'électricité nucléaire	Centrale de Tsuruga (1)	357 MWe	Fukui

## 4. Autres installations; montages critiques

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Institut japonais de recherches sur l'énergie atomique	Montage critique de type réservoir	200 Wt	Ibaraki
Institut japonais de recherches sur l'énergie atomique	Montage critique rapide	2 000 Wt	Ibaraki
Société de développement pour l'électro-nucléaire et les combustibles nucléaires	Montage critique au deutérium	1 000 Wt	Ibaraki

## ANNEXE 3

AUTRES INSTALLATIONS RELEVANT DE L'ARTICLE PREMIER  
DU PRÉSENT ACCORD D'EXÉCUTION

## 1. Réacteurs à eau ordinaire et réacteurs GCR

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation (nombre d'unités)</i>	<i>Type de réacteur</i>	<i>Capacité (NWe)</i>	<i>Emplacement</i>
Cie japonaise d'électricité nucléaire	Centrale de Tokay	GCR	166	Ibaraki
Cie japonaise d'électricité nucléaire	Centrale n° 2 de Tokay	R. eau bouill.	1 100	Ibaraki
Cie japonaise d'électricité nucléaire	Centrale de Tsuruga (2)	R. sous pression	1 160	Fukui
Cie d'électricité de Tohoku	Centrale de Onagawa (1)	R. eau bouill.	524	Miyagi
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale n° 1 de Fukushima (1)	R. eau bouill.	460	Fukushima
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale n° 1 de Fukushima (2)	R. eau bouill.	784	Fukushima
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale n° 1 de Fukushima (3)	R. eau bouill.	784	Fukushima
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale n° 1 de Fukushima (4)	R. eau bouill.	784	Fukushima
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale n° 1 de Fukushima (5)	R. eau bouill.	784	Fukushima
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale n° 1 de Fukushima (6)	R. eau bouill.	1 100	Fukushima
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale n° 2 de Fukushima (1)	R. eau bouill.	1 100	Fukushima
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale n° 1 de Fukushima (2)	R. eau bouill.	1 100	Fukushima
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale n° 1 de Fukushima (3)	R. eau bouill.	1 100	Fukushima
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale n° 1 de Fukushima (4)	R. eau bouill.	1 100	Fukushima
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale de Kashiwazaki-kariwa (1)	R. eau bouill.	1 100	Niigata
Cie d'électricité de Chubu	Centrale de Hamaoka (1)	R. eau bouill.	540	Shizuoka
Cie d'électricité de Chubu	Centrale de Hamaoka (2)	R. eau bouill.	840	Shizuoka
Cie d'électricité de Chubu	Centrale de Hamaoka (3)	R. eau bouill.	1 100	Shizuoka
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Mihama (2)	R. sous pression	500	Fukui
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Mihama (3)	R. sous pression	826	Fukui
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Takahama (1)	R. sous pression	826	Fukui
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Takahama (2)	R. sous pression	826	Fukui
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Takahama (3)	R. sous pression	870	Fukui
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Takahama (4)	R. sous pression	870	Fukui
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Ohi (1)	R. sous pression	1 175	Fukui
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Ohi (2)	R. sous pression	1 175	Fukui
Cie d'électricité de Chugoku	Centrale de Shimane (1)	R. eau bouill.	460	Shimane
Cie d'électricité de Shikoku	Centrale d'Ikata (1)	R. sous pression	566	Ehime
Cie d'électricité de Shikoku	Centrale d'Ikata (2)	R. sous pression	566	Ehime
Cie d'électricité de Kyushu	Centrale de Genkai (1)	R. sous pression	559	Saga
Cie d'électricité de Kyushu	Centrale de Genkai (2)	R. sous pression	559	Saga
Cie d'électricité de Kyushu	Centrale de Sendai (1)	R. sous pression	890	Kagoshima
Cie d'électricité de Kyushu	Centrale de Sendai (2)	R. sous pression	890	Kagoshima
Institut japonais de recherches sur l'énergie atomique	Mutsu*	R. sous pression	36 MWT	

\* Mutsu ne sera pas ajoutée à l'Annexe 2.

## 2. Autres installations

Néant

## ANNEXE 4

INSTALLATIONS QUI SONT PRÉVUES OU EN CONSTRUCTION DANS LE RESSORT TERRITORIAL DE L'UNE DES PARTIES ET QU'ON A L'INTENTION D'AJOUTER À L'ANNEXE 1, 2 OU 3 LE MOMENT VENU

1. *Installations de retraitement*

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Société japonaise de combustible nucléaire Ltd.	Installation de retraitement commerciale de Rokkasho	800 t/an	Aomori

2. *Installations de conversion du plutonium*

Néant

3. *Installations de fabrication de combustibles à base de plutonium*

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Société de développement pour l'électro-nucléaire et les combustibles nucléaires	Installation de production de combustibles à base de plutonium de Tokai	45 t de MOX/an	Ibaraki

4. *Installations indépendantes d'entreposage du plutonium*

Néant

5. *Réacteurs*a) *Réacteurs thermiques avancés/R. eau lourde et refroidi par eau ordinaire*

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Cie de développement électrique, Ltd.	Ohma	606	Aomori

b) *Surrégénérateurs rapides/R. refroidi par sodium*

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Société de développement pour l'électro-nucléaire et les combustibles nucléaires	Monju	280	Fukui

## c) Réacteurs à eau ordinaire

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation (nombre d'unités)</i>	<i>Type de réacteur</i>	<i>Capacité (NWe)</i>	<i>Emplacement</i>
Cie d'électricité d'Hokkaido	Centrale de Tomari (1)	R. sous pression	579	Hokkaido
Cie d'électricité d'Hokkaido	Centrale de Tomari (2)	R. sous pression	579	Hokkaido
Cie d'électricité de Tohoku	Centrale de Maki (1)	R. eau bouill.	825	Niigata
Cie d'électricité de Tohoku	Centrale d'Onagawa (2)	R. eau bouill.	825	Miyagi
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale de Kashiwasaki- kariwa (2)	R. eau bouill.	1 100	Niigata
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale de Kashiwasaki- kariwa (3)	R. eau bouill.	1 100	Niigata
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale de Kashiwasaki- kariwa (4)	R. eau bouill.	1 100	Niigata
Cie d'électricité de Tokyo	Centrale de Kashiwasaki- kariwa (5)	R. eau bouill.	1 100	Niigata
Cie d'électricité de Chubu	Centrale de Hamaoka (4)	R. eau bouill.	1 137	Shizuoka
Cie d'électricité de Hokuriku	Centrale de Noto (1)	R. eau bouill.	540	Ishikawa
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Ohi (3)	R. sous pression	1 180	Fukui
Cie d'électricité de Kansai	Centrale de Ohi (4)	R. sous pression	1 180	Fukui
Cie d'électricité de Chugoku	Centrale de Shimane (2)	R. eau bouill.	820	Shimane
Cie d'électricité de Shikoku	Centrale de Ikata (3)	R. sous pression	890	Ehime
Cie d'électricité de Kyushu	Centrale de Genkai (3)	R. sous pression	1 180	Saga
Cie d'électricité de Kyushu	Centrale de Genkai (4)	R. sous pression	1 180	Saga

## 6. Autres installations

<i>Nom du propriétaire ou de l'exploitant</i>	<i>Nom de l'installation</i>	<i>Capacité</i>	<i>Emplacement</i>
Institut japonais de recherches sur l'énergie atomique	Installation de recherches techniques sur la sécurité du cycle du combustible nu- cléaire		Ibaraki
Société de développement pour l'élec- tro-nucléaire et les combustibles nu- cléaires	Usine pilote de recyclage du combustible pour surrégéné- rateurs rapides		Ibaraki



## ANNEXE 5

## PRINCIPES DIRECTEURS POUR LE TRANSPORT INTERNATIONAL DU PLUTONIUM RÉCUPÉRÉ

1. Le transport s'effectuera par avion cargo spécialisé entre un aéroport du Royaume-Uni ou de France et un aéroport du Japon par la route polaire ou par une autre route choisie de manière à éviter les zones de catastrophes naturelles ou de troubles intestins.

2. Avant chaque envoi, un plan de transport sera établi spécifiant les arrangements particuliers à appliquer pour l'envoi en question. Le plan sera arrêté en coordination entre l'expéditeur, le destinataire et le transporteur et avec la collaboration et l'assistance des Parties, du Gouvernement procédant au transfert et des pays figurant sur l'itinéraire dont on s'assurera le concours à l'avance en établissant avec les autorités compétentes la liaison et les consultations voulues. Le plan de transport prévoira les mesures suivantes :

a) L'envoi sera accompagné, en plus de l'équipage, d'escortes armées chargées d'assurer en permanence la surveillance du chargement et de le protéger en observant la législation et les réglementations de chaque pays concerné.

b) On déterminera si l'on peut considérer comme dignes de confiance les personnes détenant les principales responsabilités de l'envoi, telles que les membres de l'équipage, les gardes de l'escorte et le personnel au sol du centre d'opérations.

c) Dans chaque aéroport on assurera dans toute la mesure du possible l'isolement de l'avion en contrôlant l'accès audit avion, en collaboration avec les autorités compétentes notamment la police ou en recourant à d'autres gardes armés pour assurer la protection contre le vol ou le sabotage.

d) Les barils utilisés pour l'expédition seront conçus et offriront les garanties voulues de manière à rester intacts même si l'avion s'écrase. Par ailleurs ces barils seront rangés dans des conteneurs verrouillés ou scellés empêchant que des personnes non autorisées aient accès à la matière nucléaire. Chaque conteneur sera équipé de transpondeurs ou d'émetteurs qui facilitent le repérage en cas d'accident.

e) L'avion sera équipé d'un système de communication fiable, faisant appel à une technologie avancée et indépendant du matériel de communication standard de l'aviation civile, qui permettra i) de transmettre automatiquement de l'avion au centre d'opérations les renseignements sur l'emplacement et l'identité de l'avion et ii) d'établir la communication entre les gardes de l'escorte et le centre d'opérations, indépendamment de l'équipage.

f) Un centre d'opérations sera créé, chargé de contrôler en permanence, en recourant à la technologie avancée disponible, l'emplacement et la situation de l'avion entre son départ et son arrivée. Des voies de communication seront établies entre le centre des opérations et des points de contact parmi les autorités compétentes des Parties, du gouvernement effectuant le transfert et des pays se trouvant sur l'itinéraire.

g) Des plans détaillés d'urgence seront établis à l'avance. Ces plans prévoiront d'éventuelles situations d'urgence ainsi que les mesures que l'équipage, l'escorte et le personnel du centre des opérations devront prendre dans de telles situations. Les plans indiqueront les points de contact et définiront les responsabilités au sein des autorités compétentes des Parties, du gouvernement effectuant le transfert et des pays se trouvant sur l'itinéraire.

h) On obtiendra confirmation de chacune des autorités compétentes du fait que les plans voulus ont été préparés, en consultation, s'il y a lieu, avec d'autres autorités compétentes et en contact étroit avec l'expéditeur, le destinataire et le transporteur de manière à assurer une mise en œuvre efficace des mesures de sécurité décrites ci-dessus.

## PROCÈS-VERBAL APPROUVÉ

Au sujet de l'Accord d'exécution conclu entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique en application de l'article 11 de leur Accord de coopération pour l'utilisation de l'énergie nucléaire à des fins pacifiques qui a été signé à Tokyo aujourd'hui (ci-après dénommé « l'Accord d'exécution »), les soussignés consignent dans les présentes les clauses interprétatives ci-après :

1. a) Il est confirmé que chaque Partie fournira à l'autre Partie des renseignements sur les activités visées à l'article premier de l'Accord d'exécution et l'avisera notamment de chaque transfert international avant ou dès que possible après l'expédition.

b) Il est confirmé qu'avant l'expédition de la matière nucléaire visée au sous-alinéa iii de l'alinéa a et à l'alinéa b du paragraphe 1 et à l'alinéa b du paragraphe 2 de l'article premier de l'Accord d'exécution, la Partie effectuant le transfert avisera par écrit le gouvernement du pays tiers concerné que la matière nucléaire est transférée conformément à l'Accord d'exécution.

c) S'agissant du sous-alinéa iii de l'alinéa a du paragraphe 3 de l'article premier de l'Accord d'exécution, il est confirmé qu'à la suite de la notification écrite prévue audit paragraphe, la Partie qui procède à cette notification avisera par écrit, avant l'expédition, le gouvernement du pays tiers concerné que cette notification a été effectuée.

2. Il est confirmé que l'accord prévu au sous-alinéa iii de l'alinéa a du paragraphe 1 de l'article premier de l'Accord d'exécution est donné à la condition que la matière nucléaire en cause fera l'objet au moment du transfert d'un accord de coopération entre la Partie n'effectuant pas le transfert et le gouvernement du pays tiers. La Partie effectuant le transfert confirme en outre que des procédures seront mises en place pour s'assurer que pendant son séjour dans ce pays tiers, le plutonium récupéré par retraitement sera placé dans une des installations énumérées à l'annexe 1 à moins que les Parties n'en décident autrement. Il est également confirmé que l'uranium récupéré par retraitement comme prévu au sous-alinéa iii de l'alinéa a du paragraphe 1 de l'article premier de l'Accord d'exécution peut par la suite être enrichi dans le pays tiers dans une proportion inférieure à 20 p. 100. Il est également confirmé qu'en ce qui concerne le paragraphe 3 de l'article premier de l'Accord d'exécution, lors de sa restitution à la juridiction territoriale de la Partie effectuant le transfert, la matière nucléaire en cause sera assujettie à l'Accord de coopération entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique pour l'utilisation de l'énergie nucléaire à des fins pacifiques signé à Tokyo aujourd'hui (ci-après dénommé « l'Accord de coopération »).

3. Il est confirmé que l'accord visé à l'alinéa b du paragraphe 1 et à l'alinéa b du paragraphe 2 de l'article premier de l'Accord d'exécution est donné à la condition que la matière nucléaire concernée fasse l'objet, lors du transfert, d'un accord de coopération entre la Partie n'effectuant pas le transfert et le gouvernement du pays tiers. Il est d'autre part confirmé que la matière nucléaire en cause sera assujettie à l'Accord de coopération lors de sa restitution à la juridiction territoriale de la Partie effectuant le transfert.

4. S'agissant de l'article 2 de l'Accord d'exécution, il est confirmé :

a) Qu'une modification de la raison sociale et d'autres modes d'identification d'une des installations figurant à l'annexe 1, 2, 3 ou 4 ou bien une modification de la

capacité d'une des installations figurant à l'annexe 1 qui n'appelle pas de modifications essentielles dans les arrangements en matière de garantie peut être prise en compte en modifiant les annexes pertinentes au moyen d'un échange de notes verbales;

b) Que les Parties doivent s'efforcer, s'il y a lieu, de permettre à l'Agence d'adopter les approches en matière de garanties dont les Parties ont convenu et appliquent des garanties qui leur soient conformes;

c) Que, lorsqu'il y a lieu de modifier ces approches en matière de garanties, les Parties se consultent rapidement pour les modifier par accord mutuel.

5. S'agissant de l'alinéa *a* du paragraphe 2 de l'article 2 de l'Accord d'exécution, il est confirmé que, bien que l'Accord de coopération n'exige pas d'accord mutuel des Parties pour l'irradiation de la matière nucléaire, les arrangements suivants s'appliqueront afin de faciliter l'application de l'Accord d'exécution. En cas d'ajout à l'annexe 2 :

a) D'une des installations servant à l'irradiation du plutonium énumérées à la section 5 *b* de l'annexe 4, ou

b) D'un réacteur qui n'est pas conçu comme un des réacteurs à eau ordinaire ou réacteurs thermiques avancés énumérés à l'annexe 2 et dont les caractéristiques de conception exigent une approche en matière de garanties différente de celle applicable à l'un quelconque des réacteurs énumérés à l'annexe 2,

la notification doit fournir les renseignements suivants en plus des renseignements prévus à l'alinéa *a* du paragraphe 2 de l'article 2 de l'Accord d'exécution :

- i) Une déclaration affirmant que l'arrangement en matière de garanties est conforme à l'approche pertinente acceptée par écrit par les Parties; et
- ii) Une description des principaux éléments contenus dans l'arrangement en matière de garanties.

6. S'agissant du paragraphe 2 de l'article 2 de l'Accord d'exécution, il est confirmé que les procédures à suivre pour accuser réception de la notification visée audit paragraphe ne seront pas modifiées sauf accord entre les Parties.

7. S'agissant du paragraphe 2 de l'article 3 de l'Accord d'exécution, il est confirmé qu'au cas où une augmentation notable du risque de prolifération nucléaire ou de la menace pesant sur la sécurité nationale de la Partie procédant à la suspension se produirait seulement en ce qui concerne une installation ou une activité particulière, l'accord donné à l'article premier de l'Accord d'exécution peut n'être suspendu qu'eu égard à cette installation ou cette activité. Il est en outre confirmé que l'on ne peut pas invoquer les actes accomplis par les gouvernements de pays tiers ou des événements survenus hors du ressort territorial d'une Partie pour justifier la suspension de l'accord donné à l'article premier de l'Accord d'exécution concernant des activités ou des opérations dans des installations placées sous la juridiction territoriale de cette Partie à moins que, du fait de ces actes ou de ces événements, ces activités ou ces opérations n'entraînent sans conteste une augmentation notable du risque de prolifération nucléaire ou de la menace pesant sur la sécurité nationale de la Partie procédant à la suspension.

8. Il est confirmé qu'au cas où l'une des Parties aurait besoin de conclure un arrangement à long terme en vue d'autres transferts de matières nucléaires hors de sa juridiction territoriale à destination d'une installation située dans un pays tiers

pour effectuer des services propres au cycle de combustibles ou pour une restitution ultérieure à la juridiction territoriale de la Partie effectuant le transfert en vue d'une utilisation dans le cadre de son programme d'énergie nucléaire, les Parties se consulteront en vue d'aboutir à un arrangement les satisfaisant mutuellement et qui soit conforme aux dispositions de l'article 11 de l'Accord de coopération.

9. Aux fins de l'Accord d'exécution les expressions « le gouvernement d'un pays tiers » et « pays tiers » peuvent s'entendre de la Communauté européenne de l'énergie atomique, étant entendu que l'expression « la Communauté européenne de l'énergie atomique » désigne la personne juridique créée par le Traité établissant la Communauté européenne de l'énergie atomique ou les territoires auxquels ledit Traité s'applique, s'il y a lieu.

Pour le Gouvernement  
du Japon :

TADASHI KURANARI

Pour le Gouvernement  
des Etats-Unis  
d'Amérique :

MICHAEL J. MANSFIELD

---

## ANNEX A

*Ratifications, accessions, subsequent agreements, etc.,  
concerning treaties and international agreements  
registered  
with the Secretariat of the United Nations*

---

## ANNEXE A

*Ratifications, adhésions, accords ultérieurs, etc.,  
concernant des traités et accords internationaux  
enregistrés  
au Secrétariat de l'Organisation des Nations Unies*

## ANNEX A

## ANNEXE A

No. 4. CONVENTION ON THE PRIVILEGES AND IMMUNITIES OF THE UNITED NATIONS. ADOPTED BY THE GENERAL ASSEMBLY OF THE UNITED NATIONS ON 13 FEBRUARY 1946<sup>1</sup>

N° 4. CONVENTION SUR LES PRIVILEGES ET IMMUNITÉS DES NATIONS UNIES. APPROUVÉE PAR L'ASSEMBLÉE GÉNÉRALE DES NATIONS UNIES LE 13 FÉVRIER 1946<sup>1</sup>

## ACCESSION

*Instrument deposited on:*

9 August 1990

ANGOLA

(With effect from 9 August 1990.)

*Registered ex officio on 9 August 1990.*

## ADHÉSION

*Instrument déposé le :*

9 août 1990

ANGOLA

(Avec effet au 9 août 1990.)

*Enregistré d'office le 9 août 1990.*

<sup>1</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 1, p. 15; for subsequent actions, see references in Cumulative Indexes Nos. 1 to 17, as well as annex A in volumes 1066, 1080, 1144, 1147, 1197, 1203, 1256, 1258, 1279, 1286, 1296, 1322, 1349, 1434, 1486, 1501, 1516, 1543, 1551 and 1558.

<sup>1</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 1, p. 15; pour les faits ultérieurs, voir les références données dans les Index cumulatifs nos 1 à 17, ainsi que l'annexe A des volumes 1038, 1080, 1144, 1147, 1197, 1203, 1256, 1258, 1279, 1286, 1296, 1322, 1349, 1434, 1486, 1501, 1516, 1543, 1551 et 1558.

No. 7310. VIENNA CONVENTION ON  
DIPLOMATIC RELATIONS. DONE AT  
VIENNA, ON 18 APRIL 1961<sup>1</sup>

N° 7310. CONVENTION DE VIENNE  
SUR LES RELATIONS DIPLOMA-  
TIQUES. FAITES À VIENNE, LE  
18 AVRIL 1961<sup>1</sup>

---

ACCESSION

*Instrument deposited on:*

9 August 1990

ANGOLA

(With effect from 8 September 1990.)

*Registered ex officio on 9 August 1990.*

---



---

ADHÉSION

*Instrument déposé le :*

9 août 1990

ANGOLA

(Avec effet au 8 septembre 1990.)

*Enregistré d'office le 9 août 1990.*

---

<sup>1</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 500, p. 95; for subsequent actions, see references in Cumulative Indexes Nos. 7 to 17, as well as annex A in volumes 1051, 1053, 1055, 1056, 1057, 1058, 1060, 1061, 1066, 1074, 1078, 1088, 1090, 1092, 1098, 1102, 1110, 1130, 1137, 1139, 1140, 1141, 1147, 1155, 1161, 1197, 1198, 1202, 1207, 1213, 1223, 1225, 1236, 1247, 1252, 1256, 1262, 1272, 1279, 1288, 1300, 1314, 1368, 1389, 1390, 1423, 1427, 1434, 1435, 1437, 1438, 1439, 1440, 1444, 1455, 1457, 1462, 1463, 1480, 1484, 1486, 1492, 1543 and 1569.

<sup>1</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 500, p. 95; pour les faits ultérieurs, voir les références données dans les Index cumulatifs nos 7 à 17, ainsi que l'annexe A des volumes 1051, 1053, 1055, 1056, 1057, 1058, 1060, 1061, 1066, 1074, 1078, 1088, 1090, 1092, 1098, 1102, 1110, 1130, 1137, 1139, 1140, 1141, 1147, 1155, 1161, 1197, 1198, 1202, 1207, 1213, 1223, 1225, 1236, 1247, 1252, 1256, 1262, 1272, 1279, 1288, 1300, 1314, 1368, 1389, 1390, 1423, 1427, 1434, 1435, 1437, 1438, 1439, 1440, 1444, 1455, 1457, 1462, 1463, 1480, 1484, 1486, 1492, 1543 et 1569.

No. 8282. CONVENTION BETWEEN JAPAN AND CANADA FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION AND THE PREVENTION OF FISCAL EVASION WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME. SIGNED AT TOKYO ON 5 SEPTEMBER 1964<sup>1</sup>

N° 8282. CONVENTION ENTRE LE JAPON ET LE CANADA TENDANT À ÉVITER LES DOUBLES IMPOSITIONS ET À PRÉVENIR L'ÉVASION FISCALE EN MATIÈRE D'IMPÔTS SUR LE REVENU. SIGNÉE À TOKYO LE 5 SEPTEMBRE 1964<sup>1</sup>

TERMINATION (*Note by the Secretariat*)

The Government of Japan registered on 10 August 1990 the Convention between the Government of Japan and the Government of Canada for the avoidance of double taxation and the prevention of fiscal evasion with respect to taxes on income signed at Tokyo on 7 May 1986.<sup>2</sup>

The said Convention, which came into force on 14 November 1987, provides, in its article 27 (3), for the termination of the above-mentioned Convention of 5 September 1964.

(10 August 1990)

ABROGATION (*Note du Secrétariat*)

Le Gouvernement japonais a enregistré le 10 août 1990 la Convention entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Canada en vue d'éviter les doubles impositions et de prévenir l'évasion fiscale en matière d'impôts sur le revenu signée à Tokyo le 7 mai 1986<sup>2</sup>.

Ladite Convention, qui est entrée en vigueur le 14 novembre 1987, stipule, au paragraphe 3 de son article 27, l'abrogation de la Convention susmentionnée du 5 septembre 1964.

(10 août 1990)

<sup>1</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 569, p. 99.

<sup>2</sup> See p. 169 of this volume.

<sup>1</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 569, p. 99.

<sup>2</sup> Voir p. 169 du présent volume.



No. 9722. AGREEMENT FOR COOPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA CONCERNING CIVIL USES OF ATOMIC ENERGY. SIGNED AT WASHINGTON ON 26 FEBRUARY 1968<sup>1</sup>

N° 9722. ACCORD DE COOPÉRATION ENTRE LE GOUVERNEMENT JAPONAIS ET LE GOUVERNEMENT DES ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE CONCERNANT L'UTILISATION DE L'ÉNERGIE ATOMIQUE À DES FINS CIVILES. SIGNÉ À WASHINGTON LE 26 FÉVRIER 1968<sup>1</sup>

---

TERMINATION (*Note by the Secretariat*)

The Government of Japan registered on 10 August 1990 the Agreement for cooperation between the Government of Japan and the Government of the United States of America concerning peaceful uses of nuclear energy signed at Tokyo on 4 November 1987.<sup>2</sup>

The said Agreement, which came into force on 17 July 1988, provides, in its article 13 (1), for the termination of the above-mentioned Agreement of 28 February 1968.

(10 August 1990)

---

ABROGATION (*Note du Secrétariat*)

Le Gouvernement japonais a enregistré le 10 août 1990 l'Accord de coopération en matière d'utilisation de l'énergie nucléaire à des fins pacifiques entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement des États-Unis d'Amérique signé à Tokyo le 4 novembre 1987<sup>2</sup>.

Ledit Accord, qui est entré en vigueur le 17 juillet 1988, stipule, au paragraphe 1 de son article 13, l'abrogation de l'Accord susmentionné du 26 février 1968.

(10 août 1990)

---

<sup>1</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 683, p. 179, and annex A in volumes 836 and 937.

<sup>2</sup> See p. 287 of this volume.

---

<sup>1</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 683, p. 179, et annexe A des volumes 836 et 937.

<sup>2</sup> Voir p. 287 du présent volume.

日本国政府のために

松永信雄

アメリカ合衆国政府のために

エドワード・E・ウルフ・ジュニア

三

二

する資料を提供する場合においてこのような経済に関する資料は個々の日本国の企業の事業活動に係る秘密の情報を含まないものと了解されることに留意した。

3 合意議事録 6、7、8、9、10 及び 11 をそれぞれ 7、8、9、10、11 及び 12 とする。

4 合意議事録 8 (新たな 9) の第二文中「正当に権限を有する取締役官」の下に「若しくは視察員」を加える。

千九百八十七年十一月十日にワシントンで

## 合意された議事録

日本国政府の代表者及びアメリカ合衆国政府の代表者は、千九百八十七年十一月十日にワシントンで署名された「アメリカ合衆国の地先沖合における漁業に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する協定」及び千九百八十二年九月十日にワシントンで署名された「アメリカ合衆国の地先沖合における漁業に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」に関連して合意された議事録（以下「合意議事録」という。）に関連して、次のとおり記録することに合意した。

- 1 合意議事録中「漁業保存水域」を「合衆国水域」に改める。
- 2 合意議事録5の次に次の新たな6を加える。
- 6 日本国政府の代表者は、第六条の規定に従つて経済に関

—

日本国政府のために

松永信雄

アメリカ合衆国政府のために

エドワード・E・ウルフ・ジュニア

〇

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

千九百八十七年十一月十日にワシントンで、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

八

7 承認された申請に追加的条件若しくは制限を付し、又は千九百七十六年のマグナソン漁業保存管理法(改正を含む)の関係規定によつて日本国の国民及び漁船に課された条件に対する違反があつた場合に許可証の取消し若しくは停止を行う合衆国政府のいかなる行為も、合衆国の法律に従つて行われる。

## 第十二条

この協定は、両国政府によりそれぞれの国内法上の手続に従つて承認されなければならぬ。この協定は、その承認を通知する外交上の公文が交換された日に効力を生じ、協定の有効期間中効力を有する。

- 1 同条1中「所有者若しくは運航者」を「所有者、運航者若しくは乗組員」に改める。
- 2 同条2中「乗組員」を「運航者若しくは乗組員」に改め、同条3中「乗組員」を「運航者又は乗組員」に改める。

## 第十条

協定第十七条中「千九百八十七年十二月三十一日」を「千九百八十九年十二月三十一日」に改める。

## 第十一条

協定の附属書Ⅱ6の次に次の7を加える。

七



六  
れた議定書による改正」の下に「及び同国際条約の附属書の修正」を加える。

### 第八条

協定第九条の第四文を次のように改める。

合衆国政府は、当該許可証の発給及び合衆国水域内における漁獲に関し合衆国の法律に従つて料金の支払を要求することができる。

### 第九条

協定第十三条中次の改正を行う。

協定第五条2を次のように改める。

2 当該国が、合衆国の加工業者から魚類の製品（特に、当該国が割当てを要請している魚類の製品）を購入することにより現に存する及び新たな合衆国の水産物輸出の機会を増大することについて並びに合衆国の漁業者から魚類及びその製品（特に、当該国が割当てを要請している魚類及びその製品）を購入することにより水産物貿易の機会を増大することについて合衆国と協力しているかどうか並びにその協力の程度

### 第七条

協定第七条中「千九百七十八年四月二十五日に東京で署名さ

五

四  
関心を有する漁業における効果的な保存、合理的な管理及び最適生産の達成を促進すること、合衆国の水産業の迅速かつ十分な発展を容易にすること並びに合衆国が主権的権利又は排他的漁業管理権を行使する生物資源の日本国の国民及び漁船による漁獲が継続され得るための原則及び手続についての共通の了解を確立することを目的とする。

#### 第五条

協定第四条 2 中「魚種に影響する」を削る。

#### 第六条

## 第三条

協定（附属書を含むものとし、前文の第二段落及び第一条を除く。）中「排他的漁業管理権を行使する」を「主権的権利又は排他的漁業管理権を行使する」に改める。

## 第四条

協定第一条を次のように改める。

## 第一条

この協定は、合衆国の地先沖合における両国政府が相互に

三

協定前文の第二段落を次のように改める。

合衆国が、その距岸二百海里の内側に、同国がすべての魚類及び大陸棚の漁業資源に対して主権的権利及び排他的漁業管理権を有する同国の排他的経済水域として千九百八十三年三月十日の大統領宣言によつて示された水域（以下「合衆国水域」という。）を設定したこと並びに合衆国が、同国に属する大陸棚の漁業資源に対して及び同国起源の溯河性魚種に対して排他的漁業管理権を行使していることを認め、

## 第二条

協定中「漁業保存水域」を「合衆国水域」に改める。

[JAPANESE TEXT — TEXTE JAPONAIS]

No. 29950

アメリカ合衆国の地先沖合における漁業に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定

アメリカ合衆国の地先沖合における漁業に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する協定

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、

千九百八十二年九月十日にワシントンで署名されたアメリカ合衆国の地先沖合における漁業に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（以下「協定」という。）を改正することを希望し、

協定の有効期間を千九百八十九年十二月三十一日まで延長することを希望して、  
次のとおり協定した。

## 第一条

—

No. 22950. AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA CONCERNING FISHERIES OFF THE COASTS OF THE UNITED STATES OF AMERICA. SIGNED AT WASHINGTON ON 10 SEPTEMBER 1982<sup>1</sup>

---

AGREEMENT<sup>2</sup> AMENDING THE ABOVE-MENTIONED AGREEMENT (WITH AGREED MINUTES). SIGNED AT WASHINGTON ON 10 NOVEMBER 1987

*Authentic texts: Japanese and English.*

*Registered by Japan on 10 August 1990.*

AGREEMENT<sup>2</sup> AMENDING THE AGREEMENT OF 10 SEPTEMBER 1982 BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA CONCERNING FISHERIES OFF THE COASTS OF THE UNITED STATES OF AMERICA.<sup>1</sup> SIGNED AT WASHINGTON ON 10 NOVEMBER 1987

The Government of Japan and the Government of the United States of America,

Desiring to amend the Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America Concerning Fisheries off the Coasts of the United States of America, signed at Washington on September 10, 1982,<sup>2</sup> (hereinafter referred to as the "Agreement"); and

Desiring to extend the Agreement until December 31, 1989,

Have agreed as follows:

#### *Article 1*

The second paragraph of the preamble of the Agreement shall be deleted and replaced by the following:

"Recognizing that the United States has established, within 200 nautical miles of its coasts, a zone designated as the United States exclusive economic zone by the Presidential Proclamation of March 10, 1983 (hereinafter referred to as the Zone), within which the United States has sovereign rights and exclusive fishery management authority over all fish and continental shelf fishery resources, and that the United States also exercises exclusive fishery management authority over all fishery resources of the continental shelf appertaining to the United States and over anadromous species of fish of United States origin;"

#### *Article 2*

The phrase "fishery conservation zone" shall be replaced by the word "Zone" wherever it appears in the Agreement.

#### *Article 3*

The phrase "exercises exclusive fishery management authority" shall be replaced by the phrase "exercises sovereign rights and/or exclusive fishery management authority" wherever it appears in the Agreement and the Annexes, except for the second paragraph of the preamble and Article I of the Agreement.

---

<sup>1</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 1359, p. 145.

<sup>2</sup> Came into force on 31 December 1987, the date on which the Parties informed each other that it had been approved pursuant to their respective legal procedures, in accordance with article 12.

*Article 4*

Article I of the Agreement shall be deleted and replaced by the following:

*“Article I*

“The purpose of this Agreement is to promote effective conservation, rational management, and the achievement of optimum yield in the fisheries of mutual interest off the coasts of the United States, to facilitate the rapid and full development of the United States fishing industry, and to establish a common understanding of the principles and procedures under which fishing may be allowed to continue by nationals and fishing vessels of Japan for the living resources over which the United States exercises sovereign rights and/or exclusive fishery management authority.”

*Article 5*

Paragraph 2 of Article IV of the Agreement shall be amended by deleting the phrase “affecting the stocks.”

*Article 6*

Paragraph 2 of Article V of the Agreement shall be deleted and replaced by the following:

“2. whether, and to what extent, such nations are cooperating with the United States in both the advancement of existing and new opportunities for fisheries exports from the United States through the purchase of fishery products from United States processors, and the advancement of fisheries trade through the purchase of fish and fishery products from United States fishermen, particularly fish and fishery products for which the foreign nations have requested an allocation;”

*Article 7*

In Article VII of the Agreement the phrase “and the amendment Annex to the Convention,” shall be inserted immediately following the phrase “as amended by the Protocol signed at Tokyo on April 25, 1978.”

*Article 8*

Article IX of the Agreement shall be amended by deleting the last sentence and replacing it with the following sentence:

“The Government of the United States may require the payment of fees in accordance with United States law for such permits and for fishing in the Zone.”

*Article 9*

Article XIII of the Agreement shall be amended as follows:

1. In paragraph 1, the words “owners or operators” shall be deleted and replaced by the words “owners, operators or crews.”
2. In paragraph 2 and 3, the word “crews” shall be deleted and replaced by the words “operators or crews.”

*Article 10*

Article XVII of the Agreement, shall be amended by replacing the date “December 31, 1987” with the date “December 31, 1989.”



*Article 11*

Annex II of the Agreement shall be amended by adding a new paragraph 7 after paragraph 6 to read as follows:

“7. Any action by the United States Government to impose additional conditions or restrictions on the approved applications, or to revoke or suspend permits in the case of a violation of the terms and conditions imposed upon nationals and fishing vessels of Japan by the relevant provisions of the Magnuson Fishery Conservation and Management Act of 1976, as amended, shall be carried out in accordance with United States law.”

*Article 12*

This “Agreement Amending the Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America Concerning Fisheries off the Coasts of the United States of America” shall be approved by the two Governments in accordance with their respective internal legal procedures. It shall enter into force on the date when diplomatic notes indicating such approval are exchanged, and shall remain in force for the period of the Agreement.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorized by their respective Governments, have signed this Agreement.

DONE at Washington, on the tenth day of November, 1987, in duplicate in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic.

For the Government  
of Japan:

NOBUO MATSUNAGA

For the Government  
of the United States  
of America:

EDWARD E. WOLFE JR.

## AGREED MINUTES

The representatives of the Government of Japan and the Government of the United States of America have agreed to record the following in connection with the "Agreement Amending the Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America Concerning Fisheries off the Coasts of the United States of America," signed at Washington on November 10, 1987, and the Agreed Minutes to the "Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America Concerning Fisheries off the Coasts of the United States of America," signed at Washington on September 10, 1982 (hereinafter referred to as the "Agreed Minutes").

1. The phrase "fishery conservation zone" shall be replaced by the word "Zone" wherever it appears in the Agreed Minutes.

2. The following new paragraph shall be inserted immediately after paragraph 5 of the Agreed Minutes:

"6. The representative of the Government of Japan noted that, in providing economic data pursuant to Article VI it was understood that such economic data does not include confidential business information regarding individual Japanese companies."

3. Remaining paragraphs 6, 7, 8, 9, 10 and 11 of the Agreed Minutes shall be renumbered as paragraphs 7, 8, 9, 10, 11 and 12.

4. In the last sentence of paragraph 8 of the Agreed Minutes (renumbered paragraph 9), the words "or observer" shall be added after the phrase "duly authorized enforcement officer." Washington, November 10, 1987

For the Government  
of Japan:

NOBUO MATSUNAGA

For the Government  
of the United States  
of America:

EDWARD E. WOLFE Jr.

---

[TRADUCTION — TRANSLATION]

N° 22950. ACCORD ENTRE LE GOUVERNEMENT JAPONAIS ET LE GOUVERNEMENT DES ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE RELATIF AUX PÊCHERIES SITUÉES AU LARGE DES CÔTES DES ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE. SIGNÉ À WASHINGTON LE 10 SEPTEMBRE 1982<sup>1</sup>

ACCORD<sup>2</sup> MODIFIANT L'ACCORD SUSMENTIONNÉ (AVEC PROCÈS-VERBAL OFFICIEL). SIGNÉ À WASHINGTON LE 10 NOVEMBRE 1987

*Textes authentiques : japonais et anglais.*

*Enregistré par le Japon le 10 août 1990.*

ACCORD<sup>2</sup> MODIFIANT L'ACCORD DU 10 SEPTEMBRE 1982 ENTRE LE GOUVERNEMENT JAPONAIS ET LE GOUVERNEMENT DES ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE RELATIF AUX PÊCHERIES SITUÉES AU LARGE DES CÔTES DES ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE<sup>1</sup>. SIGNÉ À WASHINGTON LE 10 NOVEMBRE 1987

Le Gouvernement japonais et le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique,

Désireux de modifier l'Accord entre le Gouvernement japonais et le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique relatif aux pêcheries situées au large des côtes des Etats-Unis d'Amérique, signé à Washington le 10 septembre 1982<sup>2</sup>, (ci-après dénommé l'« Accord »); et

Désireux de prolonger l'Accord jusqu'au 31 décembre 1989,

Sont convenus de ce qui suit :

#### *Article premier*

Le deuxième paragraphe du préambule de l'Accord est supprimé et remplacé par les dispositions suivantes :

« Reconnaissant que les Etats-Unis ont créé une zone allant jusqu'à 200 milles marins de leurs côtes, désignée comme la zone économique exclusive des Etats-Unis par la Proclamation présidentielle du 10 mars 1983 (ci-après dénommée la « Zone ») dans laquelle les Etats-Unis exercent des droits souverains et un pouvoir exclusif de gestion sur la pêche de tout poisson et les ressources halieutiques du plateau continental, et que les Etats-Unis exercent également un pouvoir exclusif de gestion sur la pêche sur l'ensemble des ressources halieutiques du plateau continental des Etats-Unis ou relevant d'espèces anadromes de poissons originaires du territoire des Etats-Unis; »

#### *Article 2*

L'expression « zone de préservation des pêcheries » est remplacée dans l'ensemble de l'Accord par le mot « Zone ».

#### *Article 3*

L'expression « exercent un pouvoir exclusif de gestion sur la pêche » est remplacée par l'expression « exercent des droits souverains et/ou un pouvoir exclusif de gestion sur la pêche » dans l'ensemble de l'Accord et des Annexes, sauf dans le deuxième paragraphe du préambule et dans l'article premier de l'Accord.

<sup>1</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 1359, p. 145.

<sup>2</sup> Entré en vigueur le 31 décembre 1987, date à laquelle les Parties se sont informées qu'il avait été approuvé selon leurs procédures législatives respectives, conformément à l'article 12.

#### Article 4

L'Article premier de l'Accord est supprimé et remplacé par les dispositions suivantes :

##### « Article premier

Le présent Accord a pour objet d'encourager la préservation effective, la gestion rationnelle et le rendement optimal des pêcheries d'intérêt commun situées au large des côtes des Etats-Unis, en vue de faciliter le développement rapide et complet de l'industrie de la pêche des Etats-Unis et de parvenir à une entente sur les principes et procédures permettant aux ressortissants et bâtiments de pêche japonais de continuer d'exploiter des ressources biologiques sur lesquelles les Etats-Unis exercent des droits souverains et/ou un pouvoir exclusif de gestion sur la pêche. »

#### Article 5

Le paragraphe 2 de l'article IV de l'Accord est modifié en supprimant l'expression « affectant les peuplements ».

#### Article 6

Le paragraphe 2 de l'article V de l'Accord est supprimé et remplacé par les dispositions suivantes :

« 2. Du degré de la coopération engagée par le pays concerné avec les Etats-Unis en vue de favoriser les possibilités existantes et futures de développement des exportations de poisson des Etats-Unis, notamment par l'achat de produits de pêche aux industries de traitement du poisson des Etats-Unis, et de favoriser le commerce du poisson en achetant du poisson ou des produits de pêche aux pêcheurs des Etats-Unis, en particulier du poisson et des produits de pêche pour lesquels le pays étranger concerné a demandé une allocation; ».

#### Article 7

Dans l'article VII de l'Accord, l'expression « et l'Annexe modifiée à la Convention » est insérée immédiatement après l'expression « telle que modifiée par le Protocole signé à Tokyo le 25 avril 1978. »

#### Article 8

Dans l'article IX de l'Accord, la dernière phrase est supprimée et remplacée par la phrase suivante :

« Le Gouvernement des Etats-Unis pourra demander le paiement de redevances conformément à sa législation pour lesdits permis et pour l'exercice de la pêche dans la Zone ».

#### Article 9

L'article XIII de l'Accord est modifié comme suit :

1. Au paragraphe 1, l'expression « armateurs ou exploitants » est supprimée et remplacée par l'expression « armateurs, exploitants ou équipages ».
2. Aux paragraphes 2 et 3, le terme « équipage » est supprimé et remplacé par l'expression « exploitants ou équipages ».

*Article 10*

L'article XVII de l'Accord est modifié en remplaçant la date « 31 décembre 1987 » par la date « 31 décembre 1989 ».

*Article 11*

Dans l'Annexe II de l'Accord, un nouveau paragraphe 7 libellé comme suit est ajouté après le paragraphe 6 :

« 7. Toute action du fait du Gouvernement des Etats-Unis tendant à imposer des conditions ou restrictions supplémentaires aux demandes approuvées ou à révoquer ou suspendre les permis en cas de violation des clauses et conditions imposés aux ressortissants et bâtiments de pêche japonais par les dispositions pertinentes de la Magnuson Fishery Conservation and Management Act de 1976, telle que modifiée, est entreprise conformément à la législation des Etats-Unis ».

*Article 12*

Le présent « Accord modifiant l'Accord entre le Gouvernement japonais et le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique relatif aux pêcheries situées au large des côtes des Etats-Unis d'Amérique » sera approuvé par les deux Gouvernements conformément à leurs procédures juridiques nationales respectives. Il entrera en vigueur à la date à laquelle un échange de notes diplomatiques attestera de cette approbation et le restera pendant la période d'application de l'Accord.

EN FOI DE QUOI, les soussignés, à ce dûment autorisés par leurs gouvernements respectifs, ont signé le présent Accord.

FAIT à Washington le 10 novembre 1987, en deux exemplaires, l'un en japonais et l'autre en anglais, les deux textes faisant également foi.

Pour le Gouvernement japonais :

NOBUO MATSUNAGA

Pour le Gouvernement  
des Etats-Unis  
d'Amérique :

EDWARD E. WOLFE Jr.

## PROCÈS-VERBAL OFFICIEL

Les représentants du Gouvernement japonais et du Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique sont convenus de consigner ce qui suit au sujet de l'« Accord modifiant l'Accord entre le Gouvernement japonais et le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique relatif aux pêcheries situées au large des côtes des Etats-Unis d'Amérique », signé à Washington le 10 novembre 1987 et le procès-verbal officiel à l'« Accord entre le Gouvernement japonais et le Gouvernement des Etats-Unis d'Amérique relatif aux pêcheries situées au large des côtes des Etats-Unis d'Amérique », signé à Washington le 10 septembre 1982 (ci-après dénommé le « procès-verbal officiel »).

1. L'expression « zone de préservation des pêcheries » est remplacée par le mot « Zone » dans l'ensemble du procès-verbal officiel.

2. Le nouveau paragraphe suivant est inséré immédiatement après le paragraphe 5 du procès-verbal officiel :

« 6. Le représentant du Gouvernement japonais a noté que, s'agissant de la fourniture de renseignements économiques conformément aux dispositions de l'article VI, il est entendu que ces renseignements économiques ne comprennent pas des renseignements confidentiels concernant des sociétés japonaises individuelles ».

3. Les paragraphes 6, 7, 8, 9, 10 et 11 du procès-verbal officiel deviennent respectivement les paragraphes 7, 8, 9, 10 11 et 12.

4. Dans la dernière phrase du paragraphe 8 du procès-verbal officiel (nouveau paragraphe 9), l'expression « ou observateur » est ajoutée après l'expression « la personne d'un fonctionnaire dûment habilité ».

Washington, le 10 novembre 1987

Pour le Gouvernement japonais :

NOBUO MATSUNAGA

Pour le Gouvernement  
des Etats-Unis  
d'Amérique :

EDWARD E. WOLFE Jr.

---

No. 24237. INTERNATIONAL WHEAT AGREEMENT, 1986:<sup>1</sup>

- (a) WHEAT TRADE CONVENTION, 1986. CONCLUDED AT LONDON ON 14 MARCH 1986<sup>2</sup>
- (b) FOOD AID CONVENTION, 1986. CONCLUDED AT LONDON ON 13 MARCH 1986<sup>3</sup>

Nº 24237. ACCORD INTERNATIONAL SUR LE BLÉ DE 1986<sup>1</sup> :

- a) CONVENTION SUR LE COMMERCE DU BLÉ DE 1986. CONCLUE À LONDRES LE 14 MARS 1986<sup>2</sup>
- b) CONVENTION RELATIVE À L'AIDE ALIMENTAIRE DE 1986. CONCLUE À LONDRES LE 13 MARS 1986<sup>3</sup>

#### RATIFICATION

*Instrument deposited on:*

9 August 1990

ARGENTINA

(With effect from 9 August 1990. The Conventions entered into force provisionally on 1 July 1986 for Argentina which, by that date, had notified its intention to apply them, in accordance with articles 26 and XIX respectively.)

With the following declarations and reservations:

[SPANISH TEXT — TEXTE ESPAGNOL]

“Teniendo en cuenta que entre los signatarios del Convenio de Ayuda Alimentaria 1986 y del Convenio sobre el Comercio del Trigo 1986 se encuentra la Comunidad Económica Europea y en virtud de ello es de aplicación su Tratado Constitutivo en cuya lista de la Parte IV, Anexo IV figuran como territorios dependientes del Reino Unido de Gran Bretaña e Irlanda del Norte las islas “Falkland y dependencias” y el “Territorio Antártico Británico”, a ese respecto la República Argentina señala que la inclusión de las Islas Malvinas, Georgias del Sur y Sandwich del Sur, bajo la denominación errónea de “Islas Falkland y dependencias” no afecta en nada al derecho que tiene sobre dichas islas las que forman parte de su territorio nacional. La ocupación ejercida por el Reino Unido de Gran Bretaña e Irlanda del Norte ha conducido a la Asamblea General de las Naciones Unidas a adoptar las resoluciones 2.065 (XX), 3.160 (XXVIII), 31/49, 37/9, 38/12, 39/6, 40/21, 41/40 y 42/19 en las que se reconoce la existencia de una disputa de soberanía referida a la cuestión de las Islas Malvinas y se urge a la República Argentina y al Reino Unido de Gran Bretaña e Irlanda del Norte a mantener negociaciones a fin de encontrar lo antes posible una solución pacífica y definitiva de la disputa con la interposición de los buenos oficios del Secretario General de las Naciones Unidas, quien deberá informar a la Asamblea General acerca de los progresos realizados.

La República Argentina rechaza igualmente la inclusión del llamado “Territorio Antártico Británico” formulada por el Reino Unido de Gran Bretaña e Irlanda del Norte a la par que

<sup>1</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 1429, p. 71, and annex A in volumes 1430, 1436, 1444, 1445, 1455, 1456, 1457, 1463, 1464, 1477, 1478, 1480, 1481, 1482, 1486, 1491, 1497, 1509, 1518, 1520, 1535, 1539, 1540, 1542 and 1552.

<sup>2</sup> *Ibid.*, and annex A in volumes 1430, 1436, 1444, 1445, 1455, 1456, 1457, 1463, 1464, 1477, 1478, 1480, 1481, 1482, 1486, 1491, 1497, 1509, 1518, 1535, 1539, 1540, 1542 and 1552.

<sup>3</sup> *Ibid.*, and annex A in volumes 1444, 1457, 1480, 1481, 1482, 1491, 1497, 1520, 1535, 1539, 1540, 1542 and 1552.

#### RATIFICATION

*Instrument déposé le :*

9 août 1990

ARGENTINE

(Avec effet au 9 août 1990. Les Conventions sont entrées en vigueur à titre provisoire le 1<sup>er</sup> juillet 1986 pour l'Argentine qui, à cette date, avait notifié son intention de les appliquer, conformément aux articles 26 et XIX respectivement.)

Avec les déclarations et réserves suivantes :

<sup>1</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 1429, p. 71, et annexe A des volumes 1430, 1436, 1444, 1445, 1455, 1456, 1457, 1463, 1464, 1477, 1478, 1480, 1481, 1482, 1486, 1491, 1497, 1509, 1518, 1520, 1535, 1539, 1540, 1542 et 1552.

<sup>2</sup> *Ibid.*, et annexe A des volumes 1430, 1436, 1444, 1445, 1455, 1456, 1457, 1463, 1464, 1477, 1478, 1480, 1481, 1482, 1486, 1491, 1497, 1509, 1518, 1535, 1539, 1540, 1542 et 1552.

<sup>3</sup> *Ibid.*, et annexe A des volumes 1444, 1457, 1480, 1481, 1482, 1491, 1497, 1520, 1535, 1539, 1540, 1542 et 1552.

reafirma sus derechos al Sector Antártico Argentino, incluyendo a su soberanía y jurisdicción marítima correspondiente. Recuerda, además, las salvaguardias sobre reclamaciones de soberanía territorial en la Antártida previstas en el artículo IV del Tratado Antártico, suscrito en Washington el 1º de diciembre de 1959, del cual son Partes la República Argentina y el Reino Unido de Gran Bretaña e Irlanda del Norte.

La República Argentina no acepta que las disposiciones del artículo XV del Convenio sobre Ayuda Alimentaria 1986 y del artículo 8 del Convenio sobre Comercio del Trigo 1986 se apliquen a controversias relativas a territorios bajo ocupación extranjera o dominación colonial sobre los cuales exista una disputa acerca de su soberanía en relación a la cual las Naciones Unidas hayan recomendado medios concretos de solución.”

## [TRANSLATION]

Bearing in mind that since the European Economic Community is one of the signatories to the Food Aid Convention, 1986,<sup>1</sup> and the Wheat Trade Convention, 1986,<sup>1</sup> the Treaty establishing the European Economic Community<sup>2</sup> is applicable, and that in Part Four, Annex IV of this Treaty, the “Falkland Islands and dependencies” and the “British Antarctic Territory”, are listed as dependent territories of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Argentine Republic declares that the inclusion of the Malvinas, South Georgia and South Sandwich Islands under the incorrect designation of “Falkland Islands and dependencies” does not in any way affect its rights over those islands, which form part of its national territory. Occupation by the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland has prompted the United Nations General Assembly to adopt resolutions 2065 (XX),<sup>3</sup> 3160 (XXVIII),<sup>4</sup> 31/49,<sup>5</sup> 37/9,<sup>6</sup> 38/12,<sup>7</sup> 39/6,<sup>8</sup> 40/21,<sup>9</sup> 41/40<sup>10</sup> and 42/19,<sup>11</sup> recognizing the existence of a sovereignty dispute relating to the Malvinas question and urging the Argen-

## [TRADUCTION]

Le Traité instituant la Communauté économique européenne<sup>1</sup> s'applique, puisque celle-ci figure parmi les signataires de la Convention relative à l'aide alimentaire de 1986<sup>2</sup> et de la Convention sur le commerce du blé de 1986<sup>2</sup>. Or, dans la liste de l'annexe IV relative à la quatrième partie du Traité, les îles « Falkland et dépendances » et le « Territoire de l'Antarctique britannique » sont mentionnés comme territoires dépendant du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord. A cet égard, la République argentine signale que le fait de désigner les îles Malvinas, Géorgie du Sud et Sandwich du Sud sous l'appellation erronée de « îles Falkland et dépendances » n'affecte en rien sa souveraineté sur lesdites îles, qui font partie de son territoire national. A la suite de l'occupation de ces îles par le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, l'Assemblée générale des Nations Unies a adopté les résolutions 2065 (XX)<sup>3</sup>, 3160 (XXVIII)<sup>4</sup>, 31/49<sup>5</sup>, 37/9<sup>6</sup>, 38/12<sup>7</sup>, 39/6<sup>8</sup>, 40/21<sup>9</sup>, 41/40<sup>10</sup> et 42/19<sup>11</sup>, dans lesquelles elle a reconnu l'existence d'un conflit de souveraineté concer-

<sup>1</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 1429, p. 71.

<sup>2</sup> *Ibid.*, vol. 298, p. 3.

<sup>3</sup> United Nations, *Official Records of the General Assembly, Twentieth Session, Supplement No. 14 (A/6014)*, p. 57.

<sup>4</sup> *Ibid.*, *Twenty-eighth Session, Supplement No. 30 (A/9030)*, p. 108.

<sup>5</sup> *Ibid.*, *Thirty-first Session, Supplement No. 39 (A/31/39)*, p. 122.

<sup>6</sup> *Ibid.*, *Thirty-seventh Session, Supplement No. 51 (A/37/51)*, p. 18.

<sup>7</sup> *Ibid.*, *Thirty-eighth Session, Supplement No. 47 (A/38/47)*, p. 23.

<sup>8</sup> *Ibid.*, *Thirty-ninth Session, Supplement No. 51 (A/39/51)*, p. 17.

<sup>9</sup> *Ibid.*, *Fortieth Session, Supplement No. 53 (A/40/53)*, p. 25.

<sup>10</sup> *Ibid.*, *Forty-first Session, Supplement No. 53 (A/41/53)*, p. 48.

<sup>11</sup> *Ibid.*, *Forty-second Session, Supplement No. 49 (A/42/49)*, p. 40.

<sup>1</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 294, p. 3.

<sup>2</sup> *Ibid.*, vol. 1429, p. 71.

<sup>3</sup> Nations Unies, *Documents officiels de l'Assemblée générale, vingtième session, Supplément n° 14 (A/6014)*, p. 61.

<sup>4</sup> *Ibid.*, *vingt-huitième session, Supplément n° 30 (A/9030)*, p. 117.

<sup>5</sup> *Ibid.*, *trente-et-unième session, Supplément n° 39 (A/31/39)*, p. 135.

<sup>6</sup> *Ibid.*, *trente-septième session, Supplément n° 51 (A/37/51)*, p. 22.

<sup>7</sup> *Ibid.*, *trente-huitième session, Supplément n° 47 (A/38/47)*, p. 26.

<sup>8</sup> *Ibid.*, *trente-neuvième session, Supplément n° 51 (A/39/51)*, p. 17.

<sup>9</sup> *Ibid.*, *quarantième session, Supplément n° 53 (A/40/53)*, p. 25.

<sup>10</sup> *Ibid.*, *quarante-et-unième session, Supplément n° 53 (A/41/53)*, p. 50.

<sup>11</sup> *Ibid.*, *quarante-deuxième session, Supplément n° 49 (A/42/49)*, p. 41.



tine Republic and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland to engage in negotiations with a view to arriving as soon as possible at a definitive peaceful solution to the dispute through the good offices of the United Nations Secretary-General, who is to keep the General Assembly informed of progress.

The Argentine Republic likewise rejects the inclusion by the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland of the so-called 'British Antarctic Territory', while reaffirming its rights to the Argentine Antarctic sector, including sovereignty and the corresponding maritime jurisdiction. It also recalls the safeguards against claims of territorial sovereignty in Antarctica established by article IV of the Antarctic Treaty,<sup>1</sup> signed at Washington on 1 December 1959, to which the Argentine Republic and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland are parties.

The Argentine Republic does not accept that article XV of the Food Aid Convention, 1986, and article 8 of the International Wheat Agreement, 1986, apply to disputes relating to territories under foreign occupation or colonial domination in respect of which there is a sovereignty dispute to resolve for which the United Nations has recommended specific action.

*Registered ex officio on 9 August 1990.*

nant la question des îles Malvinas et a prié la République argentine et le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord de reprendre les négociations afin de trouver dans les meilleurs délais une solution pacifique et définitive au conflit, par l'intermédiaire des bons offices du Secrétaire général de l'Organisation des Nations Unies, qui était prié de faire rapport à l'Assemblée générale sur les progrès réalisés.

La République argentine rejette également la ratification par le Gouvernement du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord pour ce que ce pays appelle le « Territoire de l'Antarctique britannique ». En même temps, elle réaffirme ses droits de souveraineté sur le secteur antarctique argentin, y compris ses zones maritimes. Elle rappelle, en outre, les garanties relatives aux revendications de souveraineté territoriale dans l'Antarctique figurant à l'article IV du Traité sur l'Antarctique<sup>1</sup>, signé à Washington le 1<sup>er</sup> décembre 1959, auquel le Gouvernement de la République argentine et le Gouvernement du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord sont parties.

La République argentine n'accepte pas que les dispositions de l'article XV de la Convention relative à l'aide alimentaire de 1986 et de l'article 8 de l'Accord international sur le blé de 1986 s'appliquent à des controverses relatives à des territoires placés sous occupation étrangère ou sous domination coloniale, à propos desquels il existe un conflit de souveraineté auquel l'Organisation des Nations Unies a recommandé de rechercher des solutions concrètes.

*Enregistré d'office le 9 août 1990.*

<sup>1</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 402, p. 71.

<sup>1</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 402, p. 71.

No. 25822. INTERNATIONAL CONVENTION AGAINST *APARTHEID* IN SPORTS. ADOPTED BY THE GENERAL ASSEMBLY OF THE UNITED NATIONS ON 10 DECEMBER 1985<sup>1</sup>

N° 25822. CONVENTION INTERNATIONALE CONTRE L'*APARTHEID* DANS LES SPORTS. ADOPTÉE PAR L'ASSEMBLÉE GÉNÉRALE DES NATIONS UNIES LE 10 DÉCEMBRE 1985<sup>1</sup>

---

ACCESSION

*Instrument deposited on:*

9 August 1990

ANGOLA

(With effect from 8 September 1990.)

*Registered ex officio on 9 August 1990.*

---

---

ADHÉSION

*Instrument déposé le :*

9 août 1990

ANGOLA

(Avec effet au 8 septembre 1990.)

*Enregistré d'office le 9 août 1990.*

---

---

<sup>1</sup> United Nations, *Treaty Series*, vol. 1500, No. I-25822, and annex A in volumes 1502, 1509, 1516, 1519, 1520, 1522, 1523, 1525, 1546, 1547, 1552, 1559 and 1567.

---

<sup>1</sup> Nations Unies, *Recueil des Traités*, vol. 1500, n° I-25822, et annexe A des volumes 1502, 1509, 1516, 1519, 1520, 1522, 1523, 1525, 1546, 1547, 1552, 1559 et 1567.

**ANNEX C**

*Ratifications, accessions, etc.,  
concerning treaties and international agreements  
registered  
with the Secretariat of the League of Nations*

---

**ANNEXE C**

*Ratifications, adhésions, etc.,  
concernant des traités et accords internationaux  
enregistrés  
au Secrétariat de la Société des Nations*